

平成 30 年度

宇部市決算及び基金の運用  
状況を示す書類の審査意見書

宇部市監査委員



宇 監 第 6 5 号

令和元年(2019年)8月27日

宇部市長 久保田 后子 様

宇部市監査委員 床 本 隆 夫

同 河 口 雅 邦

同 長谷川 耕 二

平成30年度宇部市一般会計及び特別会計  
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度宇部市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1 審 査 の 対 象 .....	1
1 一般会計及び特別会計 .....	1
2 財産に関する調書 .....	1
3 基        金 .....	1
第2 審 査 の 期 間 .....	1
第3 審 査 の 方 法 .....	2
第4 審 査 の 結 果 .....	2
第5 審 査 意 見 .....	2
第6 決 算 の 概 要 .....	6
1 総        括 .....	6
(1) 概        要 .....	6
(2) 決算規模の推移について .....	7
(3) 財政構造について（普通会計） .....	8
2 一 般 会 計 .....	14
(1) 概        要 .....	14
(2) 歳入について .....	15
(3) 歳出について .....	29
3 特 別 会 計 .....	42
(1) 公共用地造成事業会計 .....	42
(2) 食肉センター事業会計 .....	43
(3) 介護保険事業会計 .....	44
(4) 国民健康保険事業会計 .....	47
(5) 後期高齢者医療会計 .....	51
(6) 農業集落排水事業会計 .....	53

(7) 中央卸売市場事業会計	54
(8) 地方卸売市場事業会計	55
(9) 市営駐車場事業会計	56
4 財産に関する調書	58
5 基金の運用状況	62
(1) 土地開発基金	62
(2) 水洗便所改造基金	62



決算審査資料	63
--------	----

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……………「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」……………該当数値がない又は算出不能のもの

「△」……………負数又は減数

# 平成30年度宇部市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

平成30年度宇部市一般会計歳入歳出決算

- 同 宇部市公共用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算

### 2 財産に関する調書

### 3 基金

平成30年度宇部市土地開発基金運用状況

- 同 宇部市水洗便所改造基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和元年7月29日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

- 1 決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、会計管理者所管及び各主管の関係帳簿並びに証拠書類等と照合調査を行い、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って、効率的に運用されているか等について審査した。

### 第4 審査の結果

決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

また、各基金とも計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

### 第5 審査意見

#### 1 総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入 107,127,667 千円、歳出 104,609,290 千円で、前年度に比べ歳入は 4,393,817 千円 (3.9%)、歳出は 3,868,438 千円 (3.6%) それぞれ減少している。

また、普通会計(8頁参照)における決算額は歳入 65,063,195 千円、歳出 63,458,593 千円で、前年度に比べ歳入は 1,618,399 千円 (2.4%)、歳出は 1,744,916 千円 (2.7%) それぞれ減少している。この要因は、歳入については、市税、地方消費税交付金などが増加したものの、国庫支出金、地方交付税、市債などが減少したことによるものであり、歳出については、経常的経費が 460,878 千円 (0.9%) 増加したものの、臨時的経費が 2,205,794 千円 (15.7%) 減少したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数(財政基盤の強さを示す指標



であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。)は0.73で、前年度と比べて0.01ポイント高くなっており、経常収支比率(財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。)は93.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、平成30年度末地方債残高は65,872,845千円で、前年度に比べ約13億円減少し、実質公債費比率(市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。)は5.1%で、前年度に比べ1.2ポイント改善している。

これらについて類似団体及び県内主要都市(8頁参照)と比べてみると、財政力指数については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べると低い数値で推移している。

経常収支比率については、県内主要都市よりやや低く、類似団体に比べるとやや高い数値で推移している。

実質公債費比率については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べると高く、標準財政規模に対する地方債(市債)残高も約1.8倍と高い水準にある。

これらの財政指標は改善傾向にあるものの、一般財源の伸び悩みや義務的経費が高い水準にある中、公債費が減少した一方で、物件費、維持補修費等を含めた経常経費充当一般財源の額が全体的に増加したことにより、経常収支比率は、前年度に比べ上昇している。

また、人口減少や少子高齢化の進行等に加え、新庁舎の建設や旧山口井筒屋宇部店の利活用、焼却場の長寿命化等への対応が必要となる中であって、財政環境はより厳しさを増すことが予測される。

今後の財政運営に当たっては上記の財政指標に、より一層の注意を払いながら、歳入面では、市税等の自主財源をはじめ、国・県等の補助制度の活用などによる財源の確保に一層努めるとともに、歳出面では、事業の再編、廃止・統合、さらなる業務の効率化等によって、限られた財源と人員等の効果的な配分に留意した質の高い住民サービスの提供に取り組むことにより、持続可能な行財政運営をさらに推進していただきたい。

## 2 一般会計

決算額は、歳入 65,128,035 千円、歳出 63,523,433 千円で、前年度に比べ歳入は1,625,282 千円(2.4%)、歳出は1,751,799 千円(2.7%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は1,604,602 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源469,283 千円を差し引いた実質収支は1,135,319 千円となっている。

### (1) 歳入

収入済額は65,128,035 千円で、前年度に比べ1,625,282 千円(2.4%)減少している。

また、不納欠損額は127,172 千円で、前年度に比べ21,871 千円(20.8%)増加し、収入未済額は1,570,365 千円で、前年度に比べ163,180 千円(9.4%)減少している。

なお、市税及び主な使用料等の収納状況については、次のとおりである。

#### ア 市税

現年度分収入率は99.2%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は0.7ポイント増

の 96.7%となっている。

また、不納欠損額は 94,944 千円で、前年度に比べ 8.8%増加し、収入未済額は 753,383 千円で、前年度に比べ 16.8%減少している。

#### イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

現年度分収入率は 99.0%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 1.2 ポイント増の 93.0%となっている。

また、不納欠損額は 1,200 千円で、前年度に比べ 49.5%減少し、収入未済額は 45,028 千円で、前年度に比べ 13.1%減少している。

#### ウ 住宅使用料

現年度分収入率は 99.4%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 1.3 ポイント増の 91.3%となっている。

また、不納欠損額は 8,699 千円で、前年度に比べ 13.3%減少し、収入未済額は 55,649 千円で、前年度に比べ 15.7%減少している。

収入未済額は年々減少傾向にあり、これらの費目については、滞納繰越分を加えた全体の収入率は、いずれも前年度に比べ向上している。

滞納の初期段階での対応が有効であるとの観点から、現年度分の収入率についてみると、前年度に比べ、市税及び保育料は向上、住宅使用料は小幅な低下となっている。

引き続き、滞納整理事務の連携等に加え、納付案内センターの運用や口座振替及びコンビニ納付等の利便性の高い納付環境の推進に努め、公平性確保、財源確保の観点から、適正な収納体制のもと、第 2 期宇部市債権管理計画等に基づき、さらなる収入率の向上に努めていただきたい。

## (2) 歳 出

性質別経費における義務的経費の支出済額は 33,463,380 千円で、前年度に比べ 572,837 千円(1.7%)減少し、構成比率は 0.6 ポイント上がって 52.7%となっている。

このうち、人件費は 345,417 千円(3.9%)増加しているが、これは主に、職員給与等経費が増加したことによるものである。

扶助費は 17,728,766 千円で、前年度に比べ 164,776 千円(0.9%)減少しているが、これは主に、臨時福祉給付金等事業経費の皆減によるものである。

公債費は 6,579,007 千円で、前年度に比べ 753,478 千円(10.3%)減少している。これは主に、地方債元金償還金や長期債利子が減少したことによるものである。

投資的経費の支出済額は 5,629,207 千円で、前年度に比べ 763,897 千円(11.9%)減少し、構成比率は 0.9 ポイント下がって 8.9%となっている。これは主に、見初団地建替事業費やときわ公園整備事業費の減等により普通建設事業費が 756,727 千円(11.9%)減少したことによるものである。

その他の経費の支出済額は 24,430,846 千円で、前年度に比べ 415,065 千円(1.7%)減少し、構成比率は 0.4 ポイント上がって 38.5%となっている。これは主に、減債

基金積立金の減等により積立金が 648,736 千円(31.2%)減少したことによるものである。

予算に対する未執行額 3,603,612 千円のうち、翌年度繰越額は 2,559,523 千円、不用額は 1,044,089 千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ 2,229,301 千円(675.1%)と大きく増加し、不用額は 337,193 千円(24.4%)減少している。

翌年度繰越額には国の補正予算を財源として活用したことにより繰り越さざるを得ないものも認められ、また、不用額は前年度に比べ減少しているが、今後とも所要額の算定にあたっては、予算見積の段階から内容を十分精査するとともに、適切な事業計画のもと効率的な事業の推進が図られるよう一層努力されたい。

### 3 特別会計の主なものについて

#### (1) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入 20,737,812 千円、歳出 20,408,420 千円で、前年度に比べ歳入は 3,177,508 千円(13.3%)、歳出は 2,763,367 千円(11.9%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は 329,392 千円となっている。

保険料の不納欠損額は 309,795 千円で、前年度に比べ 138,958 千円(81.3%)増加し、収入未済額は 1,504,218 千円で、前年度に比べ 269,451 千円(15.2%)減少している。

現年度分収入率は 92.2%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 63.7%で前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

保険料の徴収については、これまでも負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、現年度分収入率の更なる向上と収入未済額の縮減について求めてきたところである。

前年度に比べ、調定額及び収入未済額が減少した中であって、滞納繰越分を加えた全体の収入率は低下しているが、現年度分及び滞納繰越分の収入率は、前年度に比べ向上している。

今後とも納付相談等の滞納整理対策に努めるとともに、庁内関係課等との連携を図り、滞納を長期化させない対策により、収入率の更なる向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

#### (2) 介護保険事業会計

決算額は、歳入 17,804,047 千円、歳出 17,415,821 千円で、前年度に比べ歳入は 390,926 千円(2.2%)、歳出は 608,006 千円(3.6%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 388,226 千円となっている。

保険料の現年度分収入率は 99.2%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 97.1%で前年度に比べ 0.8 ポイント向上している。

今後とも納付相談等の滞納整理対策に努めるとともに、庁内関係課等との連携を図り、滞納を長期化させない対策により、収入率の更なる向上を図られたい。

## 第6 決算の概要

### 1 総括（審査資料 別表1～3）

#### (1) 概要

平成30年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	107,127,667千円
歳出	104,609,290千円
差引	2,518,378千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額5,235,278千円を控除した純計決算額は、

歳入	101,892,389千円
歳出	99,374,012千円
差引	2,518,378千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一 般 会 計	67,127,046	65,128,035	97.0	(5,235,278) 63,523,433	94.6
特 別 会 計	42,494,500	(5,235,278) 41,999,632	98.8	41,085,856	96.7
公共用地造成	492,000	(189,997) 193,357	39.3	193,357	39.3
食肉センター	15,000	(11,504) 14,245	95.0	14,245	95.0
介護保険	17,763,003	(2,395,749) 17,804,047	100.2	17,415,821	98.0
国民健康保険	20,861,024	(1,698,555) 20,737,812	99.4	20,408,420	97.8
後期高齢者医療	2,783,600	(672,524) 2,669,475	95.9	2,615,877	94.0
農業集落排水	263,523	(234,760) 260,869	99.0	260,869	99.0
中央卸売市場	169,795	(28,858) 172,468	101.6	123,818	72.9
地方卸売市場	40,640	(3,331) 40,481	99.6	40,442	99.5
市営駐車場	105,915	106,879	100.9	13,007	12.3
合 計	109,621,546	(5,235,278) 107,127,667	97.7	(5,235,278) 104,609,290	95.4

※ ( )内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総計決算額	107,127,667	111,521,484	△4,393,817	△3.9	1.1
	純計決算額	101,892,389	106,268,379	△4,375,990	△4.1	1.1
歳 出	総計決算額	104,609,290	108,477,728	△3,868,438	△3.6	1.2
	純計決算額	99,374,012	103,224,623	△3,850,611	△3.7	1.2
総計歳入歳出差引額		2,518,378	3,043,756	△525,378	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		469,283	163,241	306,042	—	—
実 質 収 支		2,049,095	2,880,515	△831,421	—	—
前年度実質収支		2,880,515	2,649,530	230,986	—	—
単年度収支		△831,421	230,986	△1,062,407	—	—

平成 30 年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額 107,127,667 千円、歳出総額 104,609,290 千円で、形式収支は 2,518,378 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 469,283 千円を差し引くと、実質収支は 2,049,095 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額から前年度実質収支の額を差し引いた平成 30 年度の単年度収支は△831,421 千円となっている。

## (2) 決算規模の推移について

最近 5 か年の決算規模の推移は次表のとおりで、平成 30 年度の伸長率は歳入 3.9% の減、歳出 3.6% の減となっている。

### 最近 5 か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	107,127,667	111,521,484	110,271,740	111,822,082	112,981,425
対前年度伸長率	△3.9	1.1	△1.4	△1.0	△1.4
歳 出	104,609,290	108,477,728	107,197,986	109,035,735	110,480,153
対前年度伸長率	△3.6	1.2	△1.7	△1.3	△1.6

### (3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計と公共用地造成事業会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成 30 年度	65,063,195	63,458,593	1,604,602	469,283	1,135,319
平成 29 年度	66,681,594	65,203,509	1,478,085	118,396	1,359,689
平成 28 年度	66,038,206	64,496,190	1,542,016	421,678	1,120,338
平成 27 年度	67,875,240	66,006,608	1,868,632	284,882	1,583,750
平成 26 年度	68,630,631	67,199,506	1,431,125	149,656	1,281,469

#### ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	類似団体 (平成 29 年度)	県内主要都市 (平成 29 年度)
基準財政収入額	20,473,564	20,369,768	20,059,548	19,780,167	19,032,034	29,155,612	20,848,202
基準財政需要額	27,808,404	28,035,369	27,976,626	27,926,562	27,182,916	32,482,849	32,136,132
標準財政規模	36,322,778	36,485,017	36,360,058	36,853,274	36,736,885	44,058,598	41,390,850
財政力指数 (3 か年平均値)	0.73	0.72	0.71	0.71	0.70	0.90	0.68

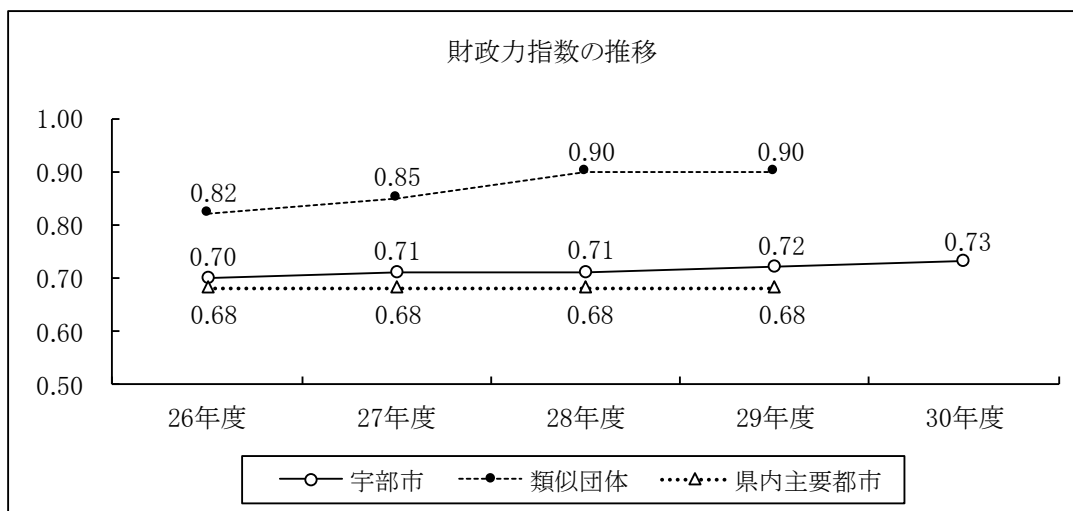
当年度の財政力指数は 0.73 となっている。

財政力指数は、単年度財政力指数の 3 か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

※ 類似団体の数値は、平成 29 年度の類似団体別市町村財政指数表において本市の属する IV-3 類型団体 32 都市の平均値である。（平成 27 年度統計から、IV-1 類型から IV-3 類型へ変更）

なお、IV-3 類型は、人口 15 万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が 90% 以上であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が 65% 以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市とした。



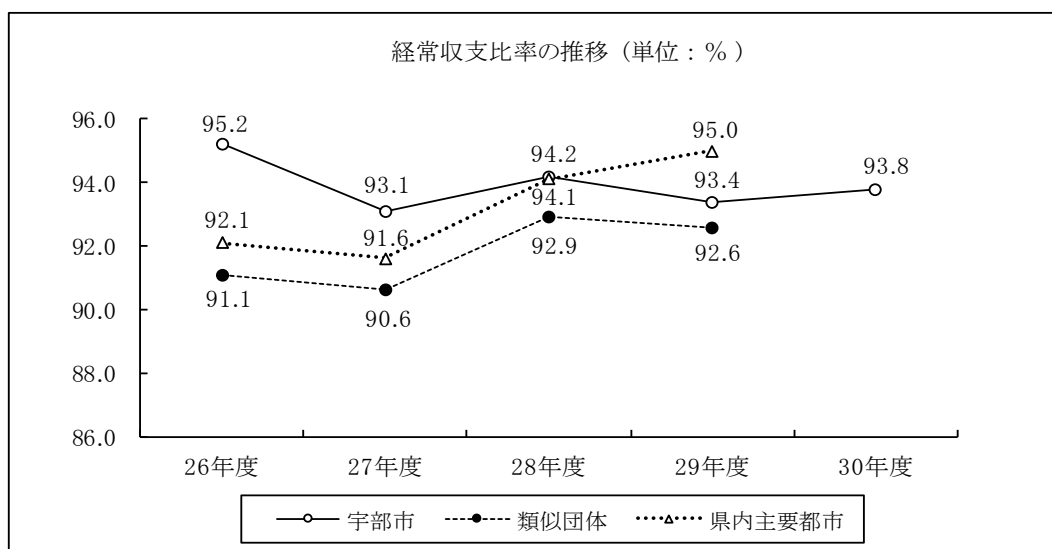
## イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	類 似 団 体 (平成29年度)	県内主要都市 (平成29年度)
経常経費充当一般財源 A	34,870,947	34,496,709	35,007,346	41,782,616	40,586,044
経常一般財源収入 B	37,166,424 (34,702,124)	36,952,315 (34,543,815)	37,181,703 (34,755,103)	45,131,818 (43,106,541)	42,735,168 (40,226,589)
経常収支比率 A/B	93.8 (100.5)	93.4 (99.9)	94.2 (100.7)	92.6 (96.9)	95.0 (100.9)
人 件 費	21.8 (23.4)	21.4 (22.9)	20.9 (22.4)	25.5 (26.7)	26.6 (28.3)
扶 助 費	14.2 (15.3)	14.0 (15.0)	13.2 (14.2)	14.1 (14.8)	11.1 (11.8)
公 債 費	17.3 (18.5)	19.0 (20.3)	20.4 (21.8)	13.1 (13.7)	19.2 (20.4)
その他 〔物件費、補助費等、 繰出金ほか〕	40.5 (43.3)	39.0 (41.7)	39.7 (42.3)	39.9 (41.7)	38.1 (40.4)

※ ( ) 内数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源収入から除いた数値



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

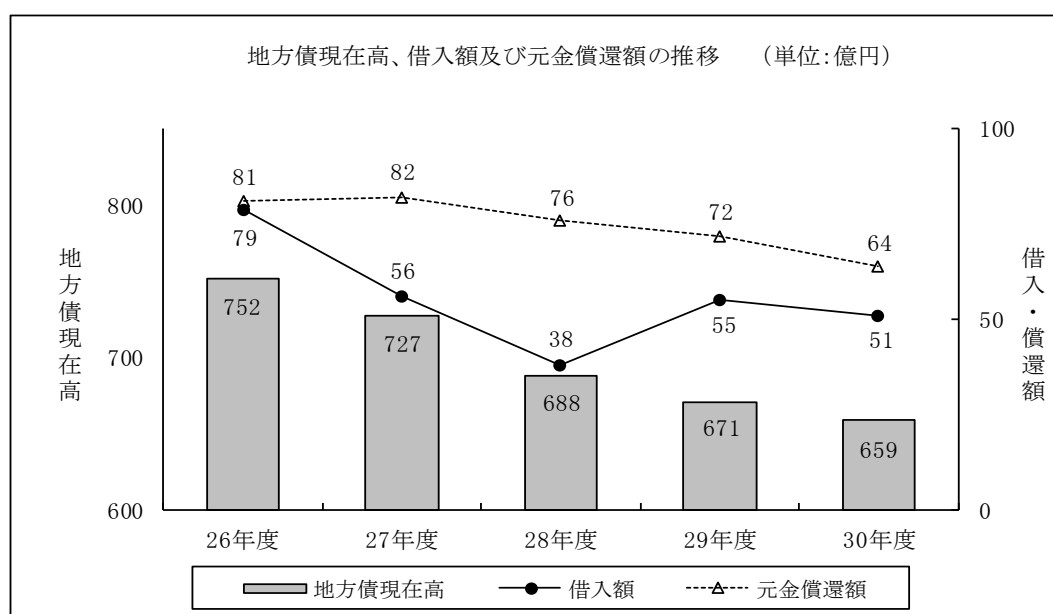
当年度の経常収支比率は93.8%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。これは主に、比率の算定において分母となる経常一般財源収入の額が市税、地方消費税交付金の増等により増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源の額が公債費を除く各区分の費目の増によりそれ以上に増加したことによるものである。

## ウ 地方債現在高と実質公債費比率

普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体 (平成29年度)	県内主要都市 (平成29年度)
地 方 債 (普通会計)	現 在 高	千円	65,872,845	67,145,123	68,833,903	60,088,435	88,118,708
	人口1人当たり	円	398,242	402,435	409,139	266,747	492,348
	借 入 額	千円	5,148,400	5,462,000	3,773,600	—	—
	元 金 償 還 額	〃	6,420,678	7,150,780	7,604,123	—	—
実 質 公 債 費 比 率		%	5.1	6.3	7.5	3.6	6.4

当年度の借入額は5,148,400千円、元金償還額は6,420,678千円で、当年度末における地方債現在高は65,872,845千円で、前年度に比べ1,272,278千円(1.9%)減少している。





実質公債費比率は5.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント低くなっている。

実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように用途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 36,322,778 千円）に対する割合であり、単年度比率の3か年の平均値で算定してある。

この比率が18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

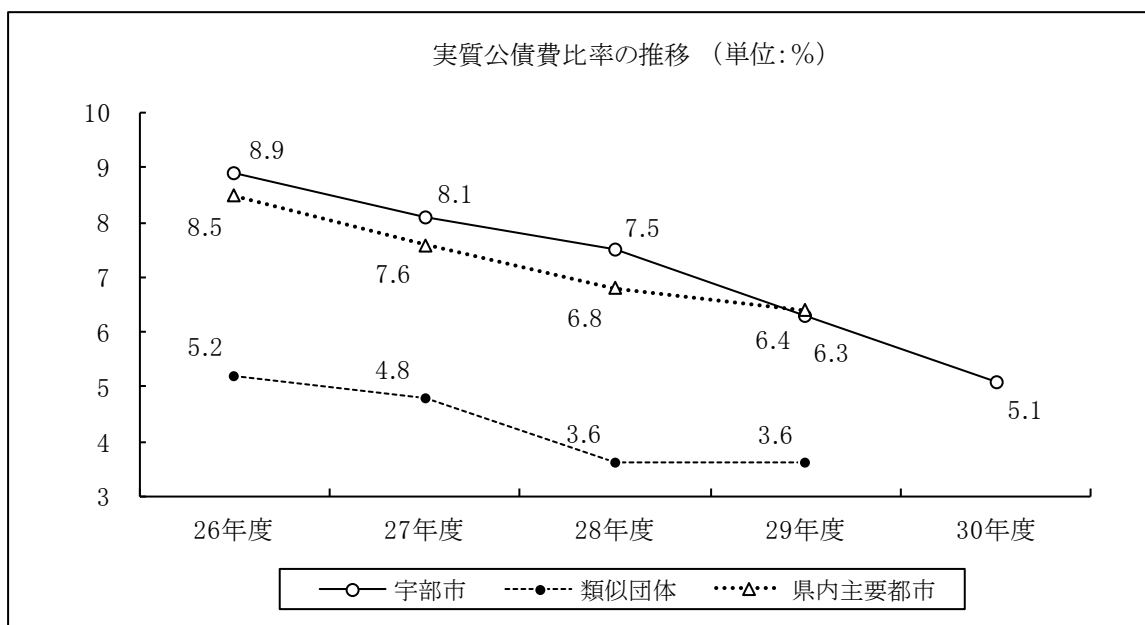
<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

実質公債費比率(%)=

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に係る特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$$

標準財政規模=

$$\{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の25\%} + \text{地方消費税交付金における引上げ分の25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$



## エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			増 減		類 似 団 体 (平成 29 年度)		県内主要都市 (平成 29 年度)		
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	千円 24,518,719	円 148,231	% 37.7	千円 24,104,054	円 144,468	% 36.1	千円 414,665	% 1.7	円 156,895	% 43.1	円 141,659	% 30.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	869,763	5,258	1.3	857,257	5,138	1.3	12,506	1.5	3,213	0.9	3,599	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,750,100	10,580	2.7	1,831,323	10,976	2.7	△81,223	△4.4	8,290	2.3	10,107	2.2
	財 産 収 入	265,131	1,603	0.4	416,247	2,495	0.6	△151,116	△36.3	1,290	0.4	1,592	0.3
	寄 附 金	75,277	455	0.1	78,423	470	0.1	△3,146	△4.0	1,118	0.3	1,426	0.3
	繰 入 金	1,755,409	10,613	2.7	1,875,849	11,243	2.8	△120,440	△6.4	10,201	2.8	16,395	3.5
	繰 越 金	1,478,085	8,936	2.3	1,542,016	9,242	2.3	△63,931	△4.1	10,148	2.8	10,033	2.2
	諸 収 入	1,640,272	9,916	2.5	1,803,251	10,808	2.7	△162,979	△9.0	8,513	2.3	17,602	3.8
	32,352,756	195,592	49.7	32,508,420	194,840	48.8	△155,664	△0.5	199,668	54.8	202,413	43.7	
依 存 財 源	地方譲与税	519,324	3,140	0.8	504,674	3,025	0.8	14,650	2.9	2,261	0.6	3,314	0.7
	利子割交付金	59,940	362	0.1	60,516	363	0.1	△576	△1.0	271	0.1	347	0.1
	配当割交付金	85,188	515	0.1	111,300	667	0.2	△26,112	△23.5	957	0.3	638	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	77,321	467	0.1	118,282	709	0.2	△40,961	△34.6	1,018	0.3	678	0.1
	地方消費税 交 付 金	3,023,475	18,279	4.6	2,896,910	17,363	4.3	126,565	4.4	17,262	4.7	17,578	3.8
	ゴルフ場利用税 交 付 金	15,082	91	0.0	15,180	91	0.0	△98	△0.6	178	0.0	243	0.1
	自動車取得税 交 付 金	137,741	833	0.2	127,739	766	0.2	10,002	7.8	809	0.2	959	0.2
	地方特例 交 付 金	96,598	584	0.1	84,322	505	0.1	12,276	14.6	716	0.2	595	0.1
	地方交付税	8,594,180	51,957	13.2	8,952,573	53,657	13.4	△358,393	△4.0	22,331	6.1	78,760	17.0
	交通安全対策 特別交付金	19,267	116	0.0	21,281	128	0.0	△2,014	△9.5	123	0.0	152	0.0
	国庫支出金	10,466,816	63,278	16.1	11,226,206	67,284	16.8	△759,390	△6.8	59,230	16.3	68,606	14.8
	県支出金	4,467,107	27,006	6.9	4,592,191	27,523	6.9	△125,084	△2.7	31,391	8.6	30,272	6.5
	市 債	5,148,400	31,125	7.9	5,462,000	32,737	8.2	△313,600	△5.7	27,747	7.6	55,730	12.0
国有提供施設 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	259	0.1	2,951	0.6	
	32,710,439	197,755	50.3	34,173,174	204,817	51.2	△1,462,735	△4.3	164,553	45.2	260,822	56.3	
歳 入 合 計	65,063,195	393,347	100.0	66,681,594	399,657	100.0	△1,618,399	△2.4	364,221	100.0	463,235	100.0	

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 49.7%、依存財源 50.3%となっている。

次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的収入	千円 51,102,215	円 308,945	% 78.5	千円 50,805,124	円 304,501	% 76.2	千円 297,091	% 0.6
一般財源	34,702,124	209,796	53.3	34,543,815	207,039	51.8	158,309	0.5
特定財源	16,400,091	99,149	25.2	16,261,309	97,462	24.4	138,782	0.9
臨時的収入	13,960,980	84,403	21.5	15,876,470	95,156	23.8	△1,915,490	△12.1
一般財源	8,064,413	48,754	12.4	8,320,198	49,867	12.5	△255,785	△3.1
特定財源	5,896,567	35,648	9.1	7,556,272	45,289	11.3	△1,659,705	△22.0
歳入合計	65,063,195	393,347	100.0	66,681,594	399,657	100.0	△1,618,399	△2.4

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が 78.5%、臨時的収入は 21.5% となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が 65.7%、特定財源は 34.3% となっている。

## オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的経費	千円 51,598,320	円 311,944	% 81.3	千円 51,137,442	円 306,493	% 78.4	千円 460,878	% 0.9
義務的経費	33,194,135	200,679	52.3	33,217,366	199,089	50.9	△23,231	△0.1
その他経費	18,404,185	111,265	29.0	17,920,076	107,404	27.5	484,109	2.7
臨時的経費	11,860,273	71,703	18.7	14,066,067	84,305	21.6	△2,205,794	△15.7
義務的経費	393,341	2,378	0.6	987,655	5,920	1.5	△594,314	△60.2
投資的経費	5,629,207	34,032	8.9	6,393,104	38,317	9.8	△763,897	△11.9
その他経費	5,837,725	35,293	9.2	6,685,308	40,068	10.3	△847,583	△12.7
歳出合計	63,458,593	383,647	100.0	65,203,509	390,798	100.0	△1,744,916	△2.7

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が 81.3%、臨時的経費は 18.7% となっている。

## 2 一 般 会 計

### (1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 67,127,046 千円に対し、

歳入 65,128,035 千円 (予算現額に対する割合 97.0%)

(調定額に対する割合 97.5%)

歳出 63,523,433 千円 (予算現額に対する割合 94.6%) で、

歳入歳出差引額は 1,604,602 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 469,283 千円を差し引くと、実質収支は 1,135,319 千円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 1,359,689 千円を差し引いた単年度収支は△224,370 千円となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
30年度	65,128,035	63,523,433	1,604,602	469,283	1,135,319	△224,370
29年度	66,753,317	65,275,232	1,478,085	118,396	1,359,689	239,351
28年度	66,114,022	64,572,006	1,542,016	421,678	1,120,338	△463,412
27年度	67,951,984	66,083,353	1,868,631	284,882	1,583,750	302,281
26年度	68,709,480	67,278,355	1,431,125	149,656	1,281,469	157,671

## (2) 歳入について

## ア 概 況（審査資料 別表４・５）

平成 30 年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不納欠損額	収入未済額
市 税	24,391,900	24,518,719	100.5	94,944	753,383
地 方 譲 与 税	524,000	519,324	99.1	0	0
利子割交付金	23,000	59,940	260.6	0	0
配当割交付金	111,000	85,188	76.7	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	108,000	77,321	71.6	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,920,000	3,023,475	103.5	0	0
ゴルフ場利用 交 付 金	15,000	15,082	100.5	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	135,000	137,741	102.0	0	0
地方特例交付金	96,598	96,598	100.0	0	0
地 方 交 付 税	8,374,278	8,594,180	102.6	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	19,267	80.3	0	0
分担金及び負担金	631,320	628,111	99.5	1,200	44,165
使用料及び手数料	1,759,773	1,748,967	99.4	8,699	57,892
国 庫 支 出 金	11,004,435	10,466,816	95.1	0	0
県 支 出 金	4,595,532	4,464,039	97.1	0	0
財 産 収 入	248,572	263,077	105.8	0	93
寄 附 金	82,712	77,249	93.4	0	0
繰 入 金	1,704,007	1,689,934	99.2	0	0
繰 越 金	1,478,085	1,478,085	100.0	0	0
諸 収 入	2,016,634	2,016,523	100.0	22,328	714,831
市 債	6,883,200	5,148,400	74.8	0	0
30 年度合計	67,127,046	65,128,035	97.0	127,172	1,570,365
29 年度合計	66,986,736	66,753,317	99.7	105,301	1,733,545
増 減	140,310	△1,625,282	△2.7	21,871	△163,180
増 減 率	0.2	△2.4	—	20.8	△9.4

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	24,518,719	37.6	24,104,054	36.1	414,665	1.7
地 方 譲 与 税	519,324	0.8	504,674	0.8	14,650	2.9
利 子 割 交 付 金	59,940	0.1	60,516	0.1	△576	△1.0
配 当 割 交 付 金	85,188	0.1	111,300	0.2	△26,112	△23.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,321	0.1	118,282	0.2	△40,961	△34.6
地 方 消 費 税 交 付 金	3,023,475	4.6	2,896,910	4.3	126,565	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,082	0.0	15,180	0.0	△98	△0.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,741	0.2	127,739	0.2	10,002	7.8
地 方 特 例 交 付 金	96,598	0.1	84,322	0.1	12,276	14.6
地 方 交 付 税	8,594,180	13.2	8,952,573	13.4	△358,393	△4.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,267	0.0	21,281	0.0	△2,014	△9.5
分 担 金 及 び 負 担 金	628,111	1.0	611,306	0.9	16,805	2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,748,967	2.7	1,830,575	2.7	△81,608	△4.5
国 庫 支 出 金	10,466,816	16.1	11,226,207	16.8	△759,391	△6.8
県 支 出 金	4,464,039	6.9	4,592,191	6.9	△128,152	△2.8
財 産 収 入	263,077	0.4	413,709	0.6	△150,632	△36.4
寄 附 金	77,249	0.1	81,050	0.1	△3,801	△4.7
繰 入 金	1,689,934	2.6	1,809,994	2.7	△120,060	△6.6
繰 越 金	1,478,085	2.3	1,542,015	2.3	△63,930	△4.1
諸 収 入	2,016,523	3.1	2,187,439	3.3	△170,916	△7.8
市 債	5,148,400	7.9	5,462,000	8.2	△313,600	△5.7
合 計	65,128,035	100.0	66,753,317	100.0	△1,625,282	△2.4

歳入決算額は 65,128,035 千円で、前年度に比べ 1,625,282 千円(2.4%)減少している。このうち、増加した主なものは、市税 414,665 千円(1.7%)、地方消費税交付金 126,565 千円(4.4%)であり、減少した主なものは、国庫支出金 759,391 千円(6.8%)、地方交付税 358,393 千円(4.0%)、市債 313,600 千円(5.7%)、諸収入

170,916千円(7.8%)である。

構成比率の主なものは、市税が37.6%(前年度36.1%)、国庫支出金が16.1%(前年度16.8%)、地方交付税が13.2%(前年度13.4%)、市債が7.9%(前年度8.2%)となっている。

#### イ 款別歳入状況 (審査資料 別表4・5・14)

款別決算状況は、次表のとおりである。

### 第10款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	24,391,900	25,367,046	24,518,719	94,944	753,383	100.5	96.7
29年度	23,985,514	25,097,110	24,104,054	87,278	905,778	100.5	96.0
増 減	406,386	269,936	414,665	7,666	△152,395	0.0	0.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,751,296	43.8	10,434,779	43.3	316,517	3.0
個人市民税	8,496,148	34.7	8,453,951	35.1	42,197	0.5
法人市民税	2,255,148	9.2	1,980,828	8.2	274,320	13.8
固定資産税	10,685,167	43.6	10,563,932	43.8	121,235	1.1
土 地	2,711,493	11.1	2,741,771	11.4	△30,278	△1.1
家 屋	4,590,011	18.7	4,666,731	19.4	△76,720	△1.6
償却資産	3,186,928	13.0	2,959,154	12.3	227,774	7.7
交 付 金	196,735	0.8	196,277	0.8	458	0.2
軽自動車税	441,682	1.8	425,986	1.8	15,696	3.7
市たばこ税	1,044,893	4.3	1,064,257	4.4	△19,364	△1.8
入 湯 税	433	0.0	354	0.0	79	22.3
都市計画税	1,595,249	6.5	1,614,745	6.7	△19,496	△1.2
合 計	24,518,719	100.0	24,104,054	100.0	414,665	1.7

市税の収入済額は24,518,719千円で、前年度に比べ414,665千円(1.7%)増加しており、予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は96.7%とな

っている。

市税総額に対する税目別構成比率は、市民税が 43.8% (前年度 43.3%) で最も高く、次に固定資産税が 43.6% (前年度 43.8%)、都市計画税が 6.5% (前年度 6.7%)、市たばこ税が 4.3% (前年度 4.4%) 等となっており、市民税、固定資産税の両税で 87.4% (前年度 87.1%) を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

市民税は 10,751,296 千円で、前年度に比べ 316,517 千円 (3.0%) 増加している。

これは主に、一部大法人の納付税額が増加したことに伴い、法人市民税が増加したことによるものである。

固定資産税は 10,685,167 千円で、前年度に比べ 121,235 千円 (1.1%) 増加している。

これは主に、家屋が在来家屋の滅失による減額分が新築・増築による増額分を上回ったことにより減少したものの、償却資産が設備投資の増により増加したものである。

都市計画税は 1,595,249 千円で、前年度に比べ 19,496 千円 (1.2%) 減少している。

市たばこ税は 1,044,893 千円で、前年度に比べ 19,364 千円 (1.8%) 減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
現 年 度 分	平成 30 年度	24,462,385	24,270,950	99.2	0	191,435
	平成 29 年度	24,074,629	23,835,289	99.0	0	239,340
	平成 28 年度	24,181,694	23,903,721	98.9	0	277,973
	平成 27 年度	23,838,209	23,533,827	98.7	0	304,383
	平成 26 年度	23,791,475	23,438,263	98.5	0	353,213
滞 納 繰 越 分	平成 30 年度	904,662	247,769	27.4	94,944	561,949
	平成 29 年度	1,022,481	268,765	26.3	87,278	666,438
	平成 28 年度	1,195,942	305,582	25.6	143,613	746,746
	平成 27 年度	1,364,965	365,828	26.8	105,433	893,704
	平成 26 年度	1,474,002	365,895	24.8	92,364	1,015,743
合 計	平成 30 年度	25,367,046	24,518,719	96.7	94,944	753,383
	平成 29 年度	25,097,110	24,104,054	96.0	87,278	905,778
	平成 28 年度	25,377,635	24,209,303	95.4	143,613	1,024,719
	平成 27 年度	25,203,174	23,899,654	94.8	105,433	1,198,087
	平成 26 年度	25,265,477	23,804,157	94.2	92,364	1,368,956

※ 収入済額には、還付未済額を含む。



調定額に対する収入率は96.7%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。  
不納欠損額は94,944千円となっており、前年度に比べ7,666千円(8.8%)増加して  
いる。

収入未済額は753,383千円で、前年度に比べ152,395千円(16.8%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
執行停止後 3 年経過等 (地方税法第 15 条の 7)	1,390	47,802	688	41,743	702	6,059	14.5
時 効 完 成 (地方税法第 18 条)	2,199	47,143	2,292	45,535	△93	1,608	3.5
合 計	3,589	94,944	2,980	87,278	609	7,666	8.8

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
市 民 税	261,257	319,455	367,745	419,910	474,400
固 定 資 産 税	411,212	490,422	544,681	646,876	746,921
軽自動車税	15,962	17,579	19,006	20,760	25,518
市たばこ税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	—	0	5,591	5,591	—
入 湯 税	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	64,952	78,322	87,696	104,950	122,116
合 計	753,383	905,778	1,024,719	1,198,087	1,368,956

### 第 15 款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	524,000	519,324	519,324	0	0	99.1	100.0
29 年度	507,000	504,674	504,674	0	0	99.5	100.0
増 減	17,000	14,650	14,650	0	0	△0.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ14,650千円(2.9%)増加している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 284,477 千円、地方揮発油譲与税  
115,483 千円、特別とん譲与税 94,506 千円である。

## 第20款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	23,000	59,940	59,940	0	0	260.6	100.0
29年度	29,000	60,516	60,516	0	0	208.7	100.0
増 減	△6,000	△576	△576	0	0	51.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ576千円(1.0%)減少している。

## 第21款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	111,000	85,188	85,188	0	0	76.7	100.0
29年度	80,000	111,300	111,300	0	0	139.1	100.0
増 減	31,000	△26,112	△26,112	0	0	△62.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ26,112千円(23.5%)減少している。

## 第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	108,000	77,321	77,321	0	0	71.6	100.0
29年度	68,000	118,282	118,282	0	0	173.9	100.0
増 減	40,000	△40,961	△40,961	0	0	△102.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ40,961千円(34.6%)減少している。

## 第23款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	2,920,000	3,023,475	3,023,475	0	0	103.5	100.0
29年度	2,850,000	2,896,910	2,896,910	0	0	101.6	100.0
増 減	70,000	126,565	126,565	0	0	1.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ126,565千円(4.4%)増加している。

## 第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	15,000	15,082	15,082	0	0	100.5	100.0
29 年度	14,000	15,180	15,180	0	0	108.4	100.0
増 減	1,000	△98	△98	0	0	△7.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ 98 千円(0.6%)減少している。

## 第 35 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	135,000	137,741	137,741	0	0	102.0	100.0
29 年度	107,000	127,739	127,739	0	0	119.4	100.0
増 減	28,000	10,002	10,002	0	0	△17.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 10,002 千円(7.8%)増加している。

## 第 37 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	96,598	96,598	96,598	0	0	100.0	100.0
29 年度	84,322	84,322	84,322	0	0	100.0	100.0
増 減	12,276	12,276	12,276	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 12,276 千円(14.6%)増加している。

## 第 40 款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	8,374,278	8,594,180	8,594,180	0	0	102.6	100.0
29 年度	8,635,860	8,952,573	8,952,573	0	0	103.7	100.0
増 減	△261,582	△358,393	△358,393	0	0	△1.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 358,393 千円(4.0%)減少している。

これは、特別交付税が 3,189 千円(0.3%)増加したものの、普通交付税が 361,582

千円(4.6%)減少したことによるものである。

#### 第45款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	24,000	19,267	19,267	0	0	80.3	100.0
29年度	21,000	21,281	21,281	0	0	101.3	100.0
増 減	3,000	△2,014	△2,014	0	0	△21.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ2,014千円(9.5%)減少している。

#### 第50款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	631,320	673,476	628,111	1,200	44,165	99.5	93.3
29年度	614,956	664,555	611,306	2,375	50,873	99.4	92.0
増 減	16,364	8,921	16,805	△1,175	△6,708	0.1	1.3

収入済額は、前年度に比べ16,805千円(2.7%)増加している。

増加した主なものは、児童福祉費負担金13,894千円(2.9%)である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金485,439千円、退職金基金積立金負担金65,475千円、職員派遣給与費負担金36,521千円、老人福祉費負担金26,781千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金1,200千円となっている。

収入未済額は44,165千円で、主なものは児童福祉費負担金43,316千円である。

#### 第55款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	1,759,773	1,815,558	1,748,967	8,699	57,892	99.4	96.3
29年度	1,818,191	1,908,191	1,830,575	10,033	67,584	100.7	95.9
増 減	△58,418	△92,633	△81,608	△1,334	△9,692	△1.3	0.4

収入済額は、前年度に比べ81,608千円(4.5%)減少している。

これは、使用料が66,033千円(5.4%)、手数料が15,575千円(2.6%)減少したことによるものである。

減少した主なものは、休日・夜間救急診療所診察料 15,272 千円(8.9%)、動物園使用料 10,877 千円(22.1%)、住宅使用料 9,656 千円(1.4%)、じんかい処分手数料 8,991 千円(2.7%)、公立保育所使用料 8,593 千円(6.2%)である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 673,283 千円、じんかい処分手数料 327,453 千円、し尿処分手数料 179,210 千円、休日・夜間救急診療所診察料 155,763 千円、公立保育所使用料 129,517 千円、市民関係手数料 53,788 千円、駐車場使用料 48,430 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 8,699 千円となっている。

収入未済額は 57,892 千円で、前年度に比べ 9,692 千円(14.3%)減少しており、主なものは住宅使用料 55,649 千円である。

## 第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	11,004,435	10,466,816	10,466,816	0	0	95.1	100.0
29 年度	11,511,866	11,226,207	11,226,207	0	0	97.5	100.0
増 減	△507,431	△759,391	△759,391	0	0	△2.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 759,391 千円(6.8%)減少している。

これは主に、国庫負担金が 9,095,420 千円で 209,257 千円(2.4%)増加したものの、国庫補助金が 1,337,101 千円で 972,750 千円(42.1%)減少したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫負担金の障害者福祉費負担金 128,353 千円(6.4%)

国庫負担金の児童福祉費負担金 123,782 千円(13.4%)

国庫負担金の幼稚園事業費負担金 48,784 千円(皆増)

減少したもの

国庫補助金の臨時福祉給付金支給事務費補助金 538,308 千円(皆減)

国庫補助金の社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金) 346,446 千円(43.6%)

国庫負担金の児童手当負担金 54,028 千円(3.0%)

国庫補助金の幼稚園事業経費補助金 49,986 千円(皆減)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,411,551 千円

障害者福祉費負担金 2,121,893 千円

児童手当負担金 1,749,395 千円

児童福祉費負担金 1,045,425 千円

児童扶養手当負担金 266,937 千円  
 国民健康保険基盤安定費負担金（保険者支援分）178,333 千円  
 学校施設整備事業費負担金 126,131 千円

国庫補助金

社会資本整備総合交付金（土木費国庫補助金）448,729 千円  
 学校施設整備事業費交付金 273,725 千円  
 子育て支援交付金 193,694 千円

国庫委託金

国民年金費委託金 30,460 千円

第 65 款 県支出金

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	4,595,532	4,464,039	4,464,039	0	0	97.1	100.0
29 年度	4,713,078	4,592,191	4,592,191	0	0	97.4	100.0
増 減	△117,546	△128,152	△128,152	0	0	△0.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 128,152 千円(2.8%)減少している。

これは、県負担金が 3,202,063 千円で 79,238 千円(2.5%)増加したものの、県補助金が 935,220 千円で 130,845 千円(12.3%)、県委託金が 326,755 千円で 76,545 千円(19.0%)減少したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県負担金の障害者福祉費負担金 61,919 千円(6.2%)

県負担金の幼稚園事業費負担金 49,685 千円(皆増)

減少したもの

県補助金の介護保険事業費補助金 52,856 千円(97.5%)

県補助金の幼稚園事業経費補助金 50,919 千円(90.8%)

県委託金の衆議院議員選挙費委託金 49,497 千円(皆減)

県委託金の県知事選挙費委託金 48,499 千円(皆減)

県負担金の国民健康保険基盤安定費負担金（保険料軽減分）39,144 千円(7.3%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 1,058,689 千円

国民健康保険基盤安定費負担金（保険料軽減分）497,534 千円

児童福祉費負担金 493,525 千円

社会福祉費負担金 423,423 千円

児童手当負担金 379,228 千円

国民健康保険基盤安定費負担金（保険者支援分） 89,167 千円

生活保護費負担金 82,808 千円

県補助金

福祉医療費補助金 295,266 千円

子育て支援交付金 193,694 千円

乳幼児医療費補助金 85,017 千円

土地改良事業費補助金 60,696 千円

県委託金

徴税費委託金 249,438 千円

道路整備事業費委託金 34,590 千円

第 70 款 財産収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	248,572	263,170	263,077	0	93	105.8	100.0
29 年度	385,286	413,807	413,709	0	98	107.4	100.0
増 減	△136,714	△150,637	△150,632	0	△5	△1.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 150,632 千円(36.4%)減少している。

これは主に、土地売払収入が 138,933 千円(52.4%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 126,007 千円、土地建物貸付収入 108,303 千円、財産貸付収入 11,588 千円である。

収入未済額 93 千円は、土地建物貸付収入である。

第 75 款 寄附金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	82,712	77,249	77,249	0	0	93.4	100.0
29 年度	87,178	81,050	81,050	0	0	93.0	100.0
増 減	△4,466	△3,801	△3,801	0	0	0.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 3,801 千円(4.7%)減少している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金 37,490 千円

庁舎建設事業費寄附金 11,100 千円

児童福祉事業費寄附金 6,263 千円

ときわ公園活性化推進事業費寄附金 5,124 千円

元気な地域創生事業費寄附金 5,000 千円  
 教育基金寄附金 2,000 千円  
 排水路整備事業費寄附金 1,769 千円  
 社会事業費寄附金 1,179 千円  
 がんばるふるさと企業応援事業費寄附金 1,000 千円  
 奨学基金寄附金 1,000 千円  
 文化事業費寄附金 1,000 千円

## 第 80 款 繰入金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	1,704,007	1,689,934	1,689,934	0	0	99.2	100.0
29 年度	1,824,911	1,809,994	1,809,994	0	0	99.2	100.0
増 減	△120,904	△120,060	△120,060	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 120,060 千円(6.6%)減少している。

これは主に、庁舎建設基金繰入金が 204,308 千円(皆増)、退職金基金繰入金  
 が 114,000 千円(24.1%)、ふるさと応援基金繰入金が 32,455 千円(55.9%)、社会事業  
 基金繰入金が 11,828 千円(91.3%)増加したものの、減債基金繰入金が 319,195 千  
 円(71.4%)、財政調整基金繰入金が 127,224 千円(17.4%)、駐車場事業特別会計繰  
 入金が 10,017 千円(皆減)減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,671,598 千円、他会計繰入金 18,336 千円であ  
 る。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 602,776 千円、退職金基金繰入金  
 587,000 千円、庁舎建設基金繰入金 204,308 千円、減債基金繰入金 128,170 千円  
 である。

他会計繰入金は、水道事業会計繰入金 18,336 千円である。

## 第 85 款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	1,478,085	1,478,085	1,478,085	0	0	100.0	100.0
29 年度	1,542,016	1,542,015	1,542,015	0	0	100.0	100.0
増 減	△63,931	△63,930	△63,930	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 63,930 千円(4.1%)減少している。



## 第90款 諸収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	2,016,634	2,753,682	2,016,523	22,328	714,831	100.0	73.2
29年度	2,173,458	2,902,267	2,187,439	5,615	709,212	100.6	75.4
増 減	△156,824	△148,585	△170,916	16,713	5,619	△0.6	△2.2

収入済額は、前年度に比べ170,916千円(7.8%)減少している。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金貸付金還付金収入650,469千円、学校給食費収入297,958千円、福祉医療高額療養費収入253,453千円、港湾関係交付金収入104,046千円である。

不納欠損額は22,328千円となっており、生活保護扶助費返還金収入11,103千円、住宅資金貸付金元利償還金収入8,122千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入3,103千円である。

収入未済額は714,831千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入311,584千円、生活保護扶助費返還金収入188,160千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入186,384千円、災害援護資金貸付金元利償還金収入17,948千円である。

## 第95款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	6,883,200	5,148,400	5,148,400	0	0	74.8	100.0
29年度	5,934,100	5,462,000	5,462,000	0	0	92.0	100.0
増 減	949,100	△313,600	△313,600	0	0	△17.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ313,600千円(5.7%)減少しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

本庁舎建設事業債 396,200千円(皆増)

体育施設整備事業債 191,000千円(203.0%)

臨時財政対策債 55,800千円(2.3%)

小学校施設整備事業債 49,500千円(106.9%)

地方道路等整備事業債 43,700千円(23.6%)

都市再生整備事業債 18,500千円(23.6%)

減少したもの

市営住宅建設事業債 454,000千円(73.1%)

消防施設整備事業債 211,500千円(72.4%)

公園整備事業債 152,500 千円 (71.7%)  
中学校建設事業債 129,000 千円 (32.7%)  
小学校建設事業債 82,800 千円 (10.9%)  
道路整備事業債 65,300 千円 (37.3%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 2,464,300 千円  
小学校建設事業債 674,600 千円  
本庁舎建設事業債 396,200 千円  
体育施設整備事業債 285,100 千円  
中学校建設事業債 265,400 千円  
地方道路等整備事業債 229,200 千円

### (3) 歳出について

#### ア 概 況（審査資料 別表6・7）

平成30年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額
		金額	執行率		
議会費	365,812	363,986	99.5	0	1,826
総務費	9,096,626	8,414,255	92.5	474,422	207,949
民生費	26,739,702	26,355,886	98.6	14,207	369,608
衛生費	4,215,190	4,123,837	97.8	0	91,353
農林水産業費	911,909	881,424	96.7	16,020	14,465
商工費	1,597,934	1,572,070	98.4	2,000	23,864
土木費	6,496,312	6,249,632	96.2	193,932	52,748
消防費	2,203,621	2,194,911	99.6	0	8,710
教育費	8,783,423	6,725,150	76.6	1,853,363	204,910
災害復旧費	39,003	31,493	80.7	5,579	1,931
公債費	6,581,009	6,579,007	100.0	0	2,002
諸支出金	31,841	31,783	99.8	0	58
予備費	64,664	0	0.0	0	64,664
30年度合計	67,127,046	63,523,433	94.6	2,559,523	1,044,089
29年度合計	66,986,736	65,275,232	97.4	330,222	1,381,282
増 減	140,310	△1,751,799	△2.8	2,229,301	△337,193
増 減 率	0.2	△2.7	—	675.1	△24.4

予算現額 67,127,046 千円に対し、支出済額は 63,523,433 千円（執行率 94.6%）、翌年度繰越額は 2,559,523 千円、不用額は 1,044,089 千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	363,986	0.6	363,469	0.6	517	0.1
総 務 費	8,414,255	13.2	8,389,934	12.9	24,321	0.3
民 生 費	26,355,886	41.5	26,473,460	40.6	△117,574	△0.4
衛 生 費	4,123,837	6.5	3,898,470	6.0	225,367	5.8
農林水産業費	881,424	1.4	878,671	1.3	2,753	0.3
商 工 費	1,572,070	2.5	1,666,810	2.6	△94,740	△5.7
土 木 費	6,249,632	9.8	7,269,145	11.1	△1,019,513	△14.0
消 防 費	2,194,911	3.5	2,283,843	3.5	△88,932	△3.9
教 育 費	6,725,150	10.6	6,653,954	10.2	71,196	1.1
災 害 復 旧 費	31,493	0.0	38,413	0.1	△6,920	△18.0
公 債 費	6,579,007	10.4	7,332,485	11.2	△753,478	△10.3
諸 支 出 金	31,783	0.1	26,580	0.0	5,203	19.6
合 計	63,523,433	100.0	65,275,232	100.0	△1,751,799	△2.7

歳出決算額は 63,523,433 千円で、前年度に比べ 1,751,799 千円(2.7%)減少している。

減少した主なものは、土木費 1,019,513 千円(14.0%)、公債費 753,478 千円(10.3%)、民生費 117,574 千円(0.4%)、商工費 94,740 千円(5.7%)、消防費 88,932 千円(3.9%)である。

増加した主なものは、衛生費 225,367 千円(5.8%)、教育費 71,196 千円(1.1%)、総務費 24,321 千円(0.3%)である。

決算額の構成比率は、民生費が 41.5%(前年度 40.6%)で最も高く、総務費が 13.2%(前年度 12.9%)、教育費が 10.6%(前年度 10.2%)、公債費が 10.4%(前年度 11.2%)、土木費が 9.8%(前年度 11.1%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、教育費、諸支出金であり、低くなったものは、商工費、土木費、災害復旧費、公債費である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議会費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	365,812	363,986	0	1,826	99.5
29年度	366,500	363,469	0	3,031	99.2
増 減	△688	517	0	△1,205	0.3

支出済額は、前年度に比べ517千円(0.1%)増加している。

これは主に、共済費が2,369千円(3.8%)減少したものの、給料及び職員手当等が3,028千円(2.7%)増加したことによるものである。

第15款 総務火

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	9,096,626	8,414,255	474,422	207,949	92.5
29年度	8,625,785	8,389,934	7,892	227,959	97.3
増 減	470,841	24,321	466,530	△20,010	△4.8

支出済額は、前年度に比べ24,321千円(0.3%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、総務管理費94,396千円(1.3%)、徴税費8,066千円(1.6%)、戸籍住民基本台帳費7,364千円(3.2%)である。

総務管理費は、財政管理費の積立金が374,195千円(31.6%)、一般管理費の積立金が257,779千円(32.5%)減少したものの、工事請負費が345,286千円(皆増)、給料及び職員手当等が336,623千円(17.9%)増加したことによるものである。

徴税費は、主に、賦課費の委託料が8,003千円(34.1%)減少したものの、税務総務費の給料及び職員手当等が9,591千円(2.5%)、賦課費の償還金、利子及び割引料が3,932千円(45.7%)増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、主に、給料及び職員手当等が4,888千円(3.0%)、賃金が3,982千円(28.3%)減少したものの、委託料が17,094千円(122.9%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、選挙費85,262千円(52.9%)である。

これは主に、市議会議員選挙費が26,141千円(皆増)、県議会議員選挙費が10,925千円(皆増)増加したものの、衆議院議員選挙費が49,697千円(皆減)、県知事選挙費が48,499千円(皆減)、市長選挙費が15,075千円(皆減)、選挙管理委員会費が9,020千円(19.1%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の本庁舎建設事業308,693千円、鉄道活性化促進事

業 95,000 千円、ふれあいセンター施設整備事業 68,000 千円、市税滞納管理システム新元号対応改修事業 1,944 千円、家屋評価システム新元号対応改修事業 407 千円、コンビニ交付システム新元号対応改修事業 378 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の給料及び職員手当等 86,780 千円、役務費 7,416 千円、企画費の積立金 9,603 千円、委託料 7,060 千円、県議会議員選挙費の役務費 8,842 千円、徴収費の償還金、利子及び割引料 7,397 千円である。

## 第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	26,739,702	26,355,886	14,207	369,608	98.6
29 年度	26,891,739	26,473,460	60,728	357,551	98.4
増 減	△152,037	△117,574	△46,521	12,057	0.2

支出済額は、前年度に比べ 117,574 千円(0.4%)減少している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、児童福祉費 265,757 千円(3.9%)である。

これは主に、児童福祉施設費の負担金、補助及び交付金が 130,907 千円(34.2%)、委託料が 42,925 千円(1.5%)、児童福祉総務費の給料及び職員手当等が 51,314 千円(46.5%)、乳幼児医療費の扶助費が 39,439 千円(15.7%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、社会福祉費 337,846 千円(2.6%)である。

これは主に、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が 194,631 千円(5.1%)増加したものの、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 513,297 千円(93.3%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の保育施設整備事業 14,207 千円である。

不用額の主なものは、児童福祉施設費の委託料 66,905 千円、負担金、補助及び交付金 56,547 千円、介護保険事業費の繰出金 48,864 千円、ひとり親福祉費の扶助費 31,122 千円である。

## 第 25 款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	4,215,190	4,123,837	0	91,353	97.8
29 年度	4,072,708	3,898,470	5,500	168,738	95.7
増 減	142,482	225,367	△5,500	△77,385	2.1

支出済額は、前年度に比べ 225,367 千円(5.8%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、清掃費 262,372 千円(12.3%)、環境対

策費 1,336 千円(0.8%)である。

清掃費は、主に、し尿処理費の委託料が 5,790 千円(3.4%)、リサイクルプラザ管理費の給料及び職員手当等が 4,981 千円(40.8%)、じんかい処理費の給料及び職員手当等が 4,208 千円(1.5%)減少したものの、ごみ処理施設管理費の委託料が 89,214 千円(47.3%)、需用費が 72,008 千円(13.7%)、給料及び職員手当等が 12,111 千円(6.6%)、ごみ最終処分地管理費の工事請負費が 77,608 千円(3,548.6%)増加したことによるものである。

環境対策費は、主に、水質汚濁対策費の負担金、補助及び交付金が 4,310 千円(24.5%)、環境衛生対策費の委託料が 1,590 千円(11.0%)減少したものの、環境対策総務費の給料及び職員手当等が 4,225 千円(4.8%)、委託料が 3,137 千円(19.3%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、保健衛生費 38,341 千円(2.4%)である。

これは主に、保健事業費の負担金、補助及び交付金が 6,106 千円(199.0%)、保健衛生総務費の給料及び職員手当等が 5,032 千円(1.9%)増加したものの、保健事業費の委託料が 15,278 千円(6.8%)、予防費の委託料が 13,555 千円(2.4%)、負担金、補助及び交付金が 6,568 千円(24.6%)、墓地火葬場費の需用費が 12,141 千円(37.4%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、母子保健費の委託料 16,240 千円、予防費の委託料 13,480 千円、ごみ処理施設管理費の需用費 11,864 千円、保健事業費の委託料 4,906 千円、環境衛生対策費の委託料 4,426 千円である。

### 第 35 款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	911,909	881,424	16,020	14,465	96.7
29 年度	914,162	878,671	14,397	21,094	96.1
増 減	△2,253	2,753	1,623	△6,629	0.6

支出済額は、前年度に比べ 2,753 千円(0.3%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、水産業費 35,788 千円(31.1%)である。

これは主に、水産業振興費の負担金、補助及び交付金が 9,884 千円(29.0%)減少したものの、漁港海岸保全事業費の工事請負費が 14,143 千円(167.7%)、委託料が 8,420 千円(875.8%)、漁港整備事業費の委託料が 13,662 千円(374.0%)、工事請負費が 7,221 千円(48.6%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、農業費 19,318 千円(2.7%)、林業費 13,717 千円(28.2%)である。

農業費は、主に、農業振興費の委託料が 18,594 千円(皆増)、農作物対策費の報酬が 7,327 千円(687.7%)、農地費の負担金、補助及び交付金が 6,949 千円(8.2%)、

農業集落排水対策費の繰出金が 4,397 千円(1.9%)増加したものの、農地費の工事請負費が 29,653 千円(60.9%)、委託料が 4,969 千円(37.6%)、農業総務費の給料及び職員手当等が 14,242 千円(9.9%)減少したことによるものである。

林業費は、主に、林業振興費の委託料が 6,886 千円(85.4%)増加したものの、市有林造成事業費の委託料が 11,031 千円(皆減)、林業振興費の報酬が 7,098 千円(皆減)、負担金、補助及び交付金が 2,553 千円(38.9%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の水産基盤ストックマネジメント事業 9,891 千円、ほ場整備事業 5,707 千円、増養殖場造成改良事業 423 千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水対策費の繰出金 4,576 千円、農業振興費の負担金、補助及び交付金 3,061 千円である。

#### 第 40 款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	1,597,934	1,572,070	2,000	23,864	98.4
29 年度	1,709,090	1,666,810	0	42,280	97.5
増 減	△111,156	△94,740	2,000	△18,416	0.9

支出済額は、前年度に比べ 94,740 千円(5.7%)減少している。

これは主に、中小企業対策費の委託料が 32,336 千円(546.7%)、負担金、補助及び交付金が 13,086 千円(59.7%)、観光費の使用料及び賃借料が 5,619 千円(735.4%)増加したものの、工業振興費の負担金、補助及び交付金が 73,499 千円(17.9%)、工事請負費が 22,918 千円(89.8%)、中小企業対策費の貸付金が 27,096 千円(4.0%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のメイド・イン・ウベものづくり支援事業 2,000 千円である。

不用額の主なものは、中小企業対策費の貸付金 4,212 千円、工業振興費の負担金、補助及び交付金 3,983 千円、観光費の需用費 2,840 千円である。

#### 第 45 款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	6,496,312	6,249,632	193,932	52,748	96.2
29 年度	7,620,712	7,269,145	182,100	169,468	95.4
増 減	△1,124,400	△1,019,513	11,832	△116,720	0.8

支出済額は、前年度に比べ 1,019,513 千円(14.0%)減少している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、河川費 12,236 千円(11.1%)、防



災害事業費 11,426 千円(47.8%)である。

河川費は、主に、河川管理費の工事請負費が 6,879 千円(48.5%)、河川整備費の委託料が 2,470 千円(146.9%)、給料及び職員手当等が 1,708 千円(9.9%)増加したことによるものである。

防災事業費は、主に、急傾斜地防災事業費の委託料が 11,944 千円(98.5%)減少したものの、工事請負費が 25,064 千円(380.8%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、住宅費 537,540 千円(39.9%)、都市計画費 372,200 千円(8.5%)、道路橋りょう費 118,664 千円(10.6%)である。

住宅費は、主に、地域住宅計画事業費の工事請負費が 496,568 千円(58.6%)、委託料が 38,247 千円(87.5%)減少したことによるものである。

都市計画費は、主に、公園管理費の委託料が 44,860 千円(10.6%)、都市再生整備事業費の補償、補填及び賠償金が 30,463 千円(525.5%)増加したものの、公園整備事業費の工事請負費が 268,901 千円(67.2%)、委託料が 26,859 千円(60.5%)、まちづくり推進事業費の補償、補填及び賠償金が 52,968 千円(72.0%)、公有財産購入費が 29,765 千円(96.3%)、都市再生整備事業費の工事請負費が 37,407 千円(57.2%)減少したことによるものである。

道路橋りょう費は、主に、道路新設改良費の工事請負費が 52,025 千円(24.7%)増加したものの、補償、補填及び賠償金が 97,583 千円(80.3%)、公有財産購入費が 19,320 千円(79.3%)、道路橋りょう総務費の給料及び職員手当等が 21,625 千円(20.3%)、道路維持費の工事請負費が 15,357 千円(6.8%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のまちづくり推進事業 31,861 千円、公園施設等整備事業 30,842 千円、桃山都市再生整備事業 21,249 千円、道路新設改良事業 21,078 千円、道路長寿命化事業 19,011 千円、ときわ公園整備事業 15,027 千円、橋梁長寿命化事業 11,074 千円、地籍調査事業 10,890 千円、建築物等耐震化促進事業 8,060 千円、住宅市街地総合整備事業 7,559 千円、大型空き店舗利活用事業 7,379 千円、交通安全施設等整備事業 6,645 千円、河川水路整備事業 1,972 千円、市営住宅システム新元号対応改修事業 1,285 千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 20,192 千円、まちづくり推進事業費の負担金、補助及び交付金 7,209 千円である。

## 第 50 款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	2,203,621	2,194,911	0	8,710	99.6
29 年度	2,299,441	2,283,843	0	15,598	99.3
増 減	△95,820	△88,932	0	△6,888	0.3

支出済額は、前年度に比べ 88,932 千円(3.9%)減少している。

これは主に、常備消防費の負担金、補助及び交付金が 117,376 千円(6.3%)、消防施設費の備品購入費が 64,613 千円(327.5%)増加したものの、工事請負費が 257,903 千円(94.4%)、委託料が 12,244 千円(皆減)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、消防施設費の負担金、補助及び交付金 4,991 千円、工事請負費 1,839 千円である。

## 第 55 款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	8,783,423	6,725,150	1,853,363	204,910	76.6
29 年度	7,013,980	6,653,954	56,462	303,565	94.9
増 減	1,769,443	71,196	1,796,901	△98,655	△18.3

支出済額は、前年度に比べ 71,196 千円(1.1%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは保健体育費 115,583 千円(29.4%)、小学校費 80,040 千円(4.1%)、教育総務費 44,846 千円(5.2%)である。

保健体育費は、主に、体育施設管理費の委託料が 30,988 千円(20.4%)減少したものの、工事請負費が 144,017 千円(101.0%)増加したことによるものである。

小学校費は、主に、学校管理費の工事請負費が 19,196 千円(83.6%)減少したものの、学校建設費の工事請負費が 33,552 千円(2.5%)、委託料が 24,466 千円(42.0%)、学校管理費の需用費が 28,780 千円(14.3%)増加したことによるものである。

教育総務費は、主に、事務局費の共済費が 3,807 千円(2.3%)、教育指導費の扶助費が 3,454 千円(1.6%)減少したものの、報酬が 34,389 千円(120.3%)、委託料が 3,762 千円(54.8%)、備品購入費が 3,438 千円(105.1%)、使用料及び賃借料が 2,568 千円(37.7%)、事務局費の積立金が 2,727 千円(994.3%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、社会教育費 117,394 千円(14.3%)、中学校費 90,523 千円(7.9%)である。

社会教育費は、主に、社会教育総務費の給料及び職員手当等が 19,925 千円(8.9%)増加したものの、博物館費の委託料が 66,217 千円(57.4%)、工事請負費が 32,697 千円(75.1%)、報償費が 13,945 千円(87.1%)減少したことによるものである。

中学校費は、主に、学校管理費の需用費が 11,731 千円(11.0%)増加したものの、学校建設費の工事請負費が 93,832 千円(12.4%)、学校管理費の工事請負費が 14,730 千円(95.3%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の藤山小学校体育館建替事業 31,300 千円、繰越明許費の小学校施設整備事業 825,288 千円、小学校施設耐震化事業 605,800 千円、

中学校施設耐震化事業 304,557 千円、中学校施設整備事業 66,283 千円、就学助成事業 9,888 千円、文化施設整備事業 8,000 千円、アートのまちづくり推進事業 2,247 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の委託料 96,942 千円、工事請負費 10,360 千円、中学校費の学校建設費の工事請負費 13,718 千円、委託料 10,455 千円、教育指導費の扶助費 10,748 千円である。

## 第 60 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	39,003	31,493	5,579	1,931	80.7
29 年度	42,286	38,413	3,143	731	90.8
増 減	△3,283	△6,920	2,436	1,200	△10.1

支出済額は、前年度に比べ 6,920 千円(18.0%)減少している。

これを項別にみると、その他施設災害復旧費が 1,476 千円(皆増)、農林水産施設災害復旧費が 631 千円(5.7%)増加したものの、土木施設災害復旧費が 9,027 千円(33.0%)減少している。

これは主に、工事請負費、委託料が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の河川施設災害復旧事業 2,825 千円、農業施設災害復旧事業 2,754 千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設現年災害復旧費の委託料 1,339 千円、負担金、補助及び交付金 474 千円である。

## 第 65 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	6,581,009	6,579,007	0	2,002	100.0
29 年度	7,334,485	7,332,485	0	2,000	100.0
増 減	△753,476	△753,478	0	2	0.0

支出済額は、前年度に比べ 753,478 千円(10.3%)減少している。

これは、地方債元金償還金が 686,502 千円(9.9%)、長期債利子が 66,973 千円(16.3%)、一時借入金利子が 3 千円(皆減)減少したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、平成 28 年度を 100 とした場合における平成 30 年度の指数は 84.0 となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は 10.4%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。市税決算額に対する割合は 26.8%で、前年度に比べ 3.6 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	6,235,758	85.0	6,922,260	94.4	7,335,413	100.0
地方債元金償還金	6,235,758	85.0	6,922,260	94.4	7,335,413	100.0
利 子	343,249	69.5	410,225	83.1	493,825	100.0
長期債利子	343,249	69.5	410,222	83.1	493,822	100.0
一時借入金利子	0	0.0	3	100.0	3	100.0
公債諸費	0	—	0	—	0	—
合 計	6,579,007	84.0	7,332,485	93.7	7,829,238	100.0
一般会計歳出総額に対する割合	10.4		11.2		12.1	
市税決算額に対する割合	26.8		30.4		32.3	

#### 第 70 款 諸 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	31,841	31,783	0	58	99.8
29 年度	26,580	26,580	0	0	100.0
増 減	5,261	5,203	0	58	△0.2

支出済額は、前年度に比べ 5,203 千円(19.6%)増加している。

これは主に、交通事業会計支出金が 5,160 千円(39.1%)増加したことによるものである。

## 第95款 予備費

予算額 97,007 千円から 32,343 千円を次のとおり充用し、予算現額（不用額）は 64,664 千円となっている。

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	6	5,128	償還金、積立金、需用費、負担金、報酬
民 生 費	6	6,938	修繕料、積立金、需用費、委託料、見舞金
衛 生 費	1	752	賠償金
農林水産業費	1	901	工事請負費
商 工 費	0	0	
土 木 費	1	5,600	工事請負費
消 防 費	0	0	
教 育 費	5	7,745	委託料、積立金、工事請負費
災 害 復 旧 費	4	5,279	委託料、工事請負費
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	0	0	
合 計	24	32,343	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表8）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減		前年度 増減率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率		
義務的 経費	人 件 費	9,155,607	14.4	8,810,190	13.5	345,417	3.9	0.9
	扶 助 費	17,728,766	27.9	17,893,542	27.4	△164,776	△0.9	1.2
	公 債 費	6,579,007	10.4	7,332,485	11.2	△753,478	△10.3	△6.3
		33,463,380	52.7	34,036,217	52.1	△572,837	△1.7	△0.6
投資的 経費	普通建設事業費	5,596,572	8.8	6,353,299	9.7	△756,727	△11.9	58.0
	補助事業費	2,376,866	3.7	3,214,246	4.9	△837,380	△26.1	38.9
	単独事業費	3,133,573	4.9	3,029,350	4.6	104,223	3.4	91.4
	県事業負担金	86,133	0.1	109,703	0.2	△23,570	△21.5	△10.8
	災害復旧事業費	32,635	0.1	39,805	0.1	△7,170	△18.0	△60.4
	5,629,207	8.9	6,393,104	9.8	△763,897	△11.9	55.2	
その他 の経費	物 件 費	6,993,313	11.0	6,847,948	10.5	145,365	2.1	2.5
	維 持 補 修 費	655,707	1.0	529,895	0.8	125,812	23.7	△3.5
	補 助 費 等	6,799,067	10.7	6,828,571	10.5	△29,504	△0.4	△11.7
	積 立 金	1,429,035	2.2	2,077,771	3.2	△648,736	△31.2	△23.6
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減
	貸 付 金	730,967	1.2	770,850	1.2	△39,883	△5.2	0.1
	繰 出 金	7,822,757	12.3	7,790,876	11.9	31,881	0.4	0.4
	24,430,846	38.5	24,845,911	38.1	△415,065	△1.7	△5.2	
歳 出 合 計	63,523,433	100.0	65,275,232	100.0	△1,751,799	△2.7	1.1	

義務的経費は 33,463,380 千円で、前年度に比べ 572,837 千円(1.7%)減少している。これは、人件費が増加したものの、扶助費及び公債費が減少したことによるものである。構成比率は 52.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次表のとおりであり、当年度は37.3%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。これは主に、職員給与費等経費が増加したことによるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市 税 収 入	人 件 費	市税収入に対する 人 件 費 の 割 合
平成 30 年度	24,518,719	9,155,607	37.3
平成 29 年度	24,104,054	8,810,190	36.6
平成 28 年度	24,209,303	8,729,142	36.1
平成 27 年度	23,899,654	9,623,194	40.3
平成 26 年度	23,804,157	9,293,979	39.0

投資的経費は5,629,207千円で、前年度に比べ763,897千円(11.9%)減少している。これは主に、普通建設事業費の補助事業費が減少したことによるものである。構成比率は8.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

その他の経費は24,430,846千円で、前年度に比べ415,065千円(1.7%)減少している。これは主に、物件費及び維持補修費が増加したものの、積立金が減少したことによるものである。構成比率は38.5%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

### 3 特別会計 (審査資料 別表 10～14)

#### (1) 公共用地造成事業会計

##### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
492,000	193,357	193,357	0	0	0	0

##### イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	492,000	193,357	193,357	0	0	39.3	100.0
29年度	539,000	239,315	239,315	0	0	44.4	100.0
増減	△47,000	△45,958	△45,958	0	0	△5.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 45,958 千円(19.2%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 189,997 千円、土地開発基金収入 3,359 千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ 46,780 千円(19.8%)減少している。

土地開発基金収入は、前年度に比べ 822 千円(32.4%)増加している。これは、土地開発基金運用収入が 484 千円(19.1%)減少したものの、土地開発基金用地売払収入が 1,306 千円(皆増)増加したことによるものである。

##### ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30年度	492,000	193,357	0	298,643	39.3
29年度	539,000	239,315	0	299,685	44.4
増減	△47,000	△45,958	0	△1,042	△5.1

支出済額は、前年度に比べ 45,958 千円(19.2%)減少している。

支出済額の内訳は、公共用地造成事業費 189,997 千円、土地開発基金造成事業費 3,359 千円である。

公共用地造成事業費は、公債費で、前年度に比べ 46,780 千円(19.8%)減少している。

土地開発基金造成事業費は、繰出金で、前年度に比べ 822 千円(32.4%)増加している。

不用額の主なものは、土地開発基金造成事業費の繰出金 198,643 千円、公有財産購入費 100,000 千円である。



(2) 食肉センター事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
15,000	14,245	14,245	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	15,000	14,245	14,245	0	0	95.0	100.0
29年度	16,000	14,747	14,747	0	0	92.2	100.0
増減	△1,000	△502	△502	0	0	2.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ502千円(3.4%)減少している。

収入額の内訳は、繰入金11,504千円、諸収入2,166千円、事業収入576千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ814千円(6.6%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ343千円(18.8%)増加している。

事業収入は、前年度に比べ31千円(5.1%)減少している。

最近3か年の施設使用状況は次表のとおりであり、と畜頭数は前年度より8頭減少している。

食肉センター施設使用状況表

(単位：頭、千円)

区分	牛	馬	計	施設 使用料	冷蔵庫 使用料	計	対前年度 増減
30年度	91	0	91	354	220	574	△31
29年度	99	0	99	385	220	605	△20
28年度	104	0	104	404	220	625	△42

## ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	15,000	14,245	0	755	95.0
29 年度	16,000	14,747	0	1,253	92.2
増 減	△1,000	△502	0	△498	2.8

支出済額は、事業費 14,245 千円であり、前年度に比べ 502 千円(3.4%)減少している。

支出済額の主なものは、委託料 7,543 千円、需用費 4,748 千円、工事請負費 1,548 千円である。

不用額の主なものは、予備費 667 千円である。

## (3) 介護保険事業会計

### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
17,763,003	17,804,047	17,415,821	388,226	0	388,226	△207,876

### イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	17,763,003	17,916,277	17,804,047	37,645	74,586	100.2	99.4
29 年度	17,385,157	17,551,403	17,413,121	42,663	95,619	100.2	99.2
増 減	377,846	364,874	390,926	△5,018	△21,033	0.0	0.2

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 390,926 千円(2.2%)増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,458,246 千円、国庫支出金 4,236,668 千円、介護保険料 3,716,676 千円、繰入金 2,395,749 千円、県支出金 2,384,198 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 56,102 千円(1.2%)減少している。これは、地域支援事業支援交付金が 8,817 千円(5.9%)増加したものの、介護給付費交付金が 64,919 千円(1.5%)減少したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 76,880 千円(1.8%)増加している。これは主に、国庫負担金の介護給付費負担金が 33,845 千円(1.1%)、国庫補助金の地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業)が24,732千円(17.5%)減少したものの、国庫補助金の調整交付金が69,960千円(8.4%)、保険者機能強化推進交付金が32,503千円(皆増)、総合事業調整交付金が31,806千円(皆増)増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ80,951千円(2.2%)増加している。

第1号被保険者の保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は97.1%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

### 保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 す る 割 合
30年度	現 年	3,731,526	3,699,994	99.2	—	—	0.8
	滞 納 繰 越	97,381	16,682	17.1	37,645	38.7	44.2
	合 計	3,828,906	3,716,676	97.1	37,645	1.0	1.9
29年度	現 年	3,660,717	3,621,858	98.9	—	—	1.1
	滞 納 繰 越	113,290	13,868	12.2	42,663	37.7	50.1
	合 計	3,774,007	3,635,725	96.3	42,663	1.1	2.5
28年度	現 年	3,592,457	3,548,874	98.8	—	—	1.2
	滞 納 繰 越	114,834	13,254	11.5	32,981	28.7	59.7
	合 計	3,707,291	3,562,128	96.1	32,981	0.9	3.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ76,876千円(3.3%)増加している。これは主に、介護給付費繰入金が53,340千円(2.8%)、その他一般会計繰入金が19,838千円(7.7%)、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)が3,382千円(5.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

県支出金は、前年度に比べ76,426千円(3.3%)増加している。これは、県負担金の介護給付費負担金が64,119千円(2.9%)、県補助金の地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)が10,410千円(16.6%)、地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が1,897千円(3.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は37,645千円(6,155件)となっており、前年度に比べ5,018千円(11.8%)減少している。

また、収入未済額は74,586千円で、前年度に比べ21,033千円(22.0%)減少している。

## ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	17,763,003	17,415,821	3,348	343,833	98.0
29 年度	17,385,157	16,807,815	11,675	565,667	96.7
増 減	377,846	608,006	△8,327	△221,834	1.3

支出済額は、前年度に比べ 608,006 千円(3.6%)増加している。

支出済額の内訳は、保険給付費 15,711,106 千円、地域支援事業費 806,923 千円、諸支出金 402,514 千円、総務費 292,195 千円、基金積立金 203,084 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 429,972 千円(2.8%)増加している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは居宅介護（介護予防）サービス給付費 6,712,040 千円、施設介護サービス給付費 4,331,398 千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費 2,985,472 千円である。

### 保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護 (介護予防)	サービス給付費	6,712,040	100.8	6,588,879	99.0	6,658,754	100.0
	福祉用具購入費	19,877	89.9	19,120	86.5	22,105	100.0
	住宅改修費	54,165	78.4	60,762	88.0	69,081	100.0
	サービス計画給付費	781,029	105.7	731,848	99.0	739,067	100.0
地域密着型介護(介護予防) サービス給付費		2,985,472	126.0	2,816,898	118.9	2,369,307	100.0
施設介護サービス給付費		4,331,398	100.9	4,235,791	98.7	4,293,204	100.0
小 計		14,883,981	105.2	14,453,299	102.1	14,151,518	100.0
審査支払手数料		20,028	105.5	16,203	85.3	18,986	100.0
高額介護(介護予防) サービス費		354,332	104.3	339,376	99.9	339,744	100.0
高額医療合算介護 (介護予防)サービス費		24,416	50.4	47,642	98.3	48,488	100.0
特定入所者介護(介護予防) サービス費		428,349	94.1	424,614	93.3	455,185	100.0
合 計		15,711,106	104.6	15,281,134	101.8	15,013,921	100.0

地域支援事業費は、前年度に比べ 32,763 千円(4.2%)増加している。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費が 31,409 千円(6.9%)増加したことによるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 162,548 千円(67.7%)増加している。これは主に、償還金及び還付加算金の償還金が 161,409 千円(68.0%)増加したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 42,914 千円(17.2%)増加している。これは主に、総務管理費の一般管理費が 24,382 千円(17.6%)、介護認定審査費の介護認定審査会費が 9,408 千円(16.2%)、介護認定調査等費が 8,059 千円(18.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

基金積立金は、前年度に比べ 37,937 千円(15.7%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の介護保険事務処理システム改修事業 3,348 千円である。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付サービス等諸費 190,810 千円、高額医療合算介護サービス等諸費 24,487 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業諸費 59,625 千円、予備費 32,550 千円であり、保険給付サービス、高額医療合算介護サービス、介護予防・生活支援サービスがそれぞれ見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第 1 号被保険者数は 53,902 人で、前年度に比べ 531 人(1.0%)増加している。

一方、要介護・要支援認定者数は 10,675 人で、前年度に比べ 294 人(2.8%)増加しており、内訳は、65 歳以上の第 1 号被保険者 10,507 人、40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者 168 人である。

#### (4) 国民健康保険事業会計

##### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
20,861,024	20,737,812	20,408,420	329,392	0	329,392	△414,141

##### イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	20,861,024	22,555,230	20,737,812	309,795	1,507,623	99.4	91.9
29年度	23,891,383	25,864,049	23,915,320	170,837	1,777,892	100.1	92.5
増減	△3,030,359	△3,308,819	△3,177,508	138,958	△270,269	△0.7	△0.6

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 3,177,508 千円(13.3%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金 14,724,490 千円、国民健康保険料 3,179,130 千円、繰入金 2,039,837 千円、繰越金 743,534 千円である。

なお、歳入予算科目の廃目等により、前期高齢者交付金が 7,326,979 千円、共同事業交付金が 5,015,661 千円、国庫支出金が 4,410,183 千円、療養給付費等交付金が 205,889 千円、前年度に比べそれぞれ収入が減少(皆減)している。

県支出金は、前年度に比べ 13,903,553 千円(1,693.6%)増加している。これは主に、県補助金の財政調整交付金が 674,861 千円(皆減)減少したものの、保険給付費等交付金が 14,724,490 千円(皆増)増加したことによるものである。

国民健康保険料は、前年度に比べ 278,417 千円(8.1%)減少している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。収入率は 63.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。

### 保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
30 年度	現 年	3,226,172	2,975,913	92.2	—	250,259	7.8
	滞納繰越	1,766,970	203,217	11.5	309,795	1,253,959	71.0
	合 計	4,993,142	3,179,130	63.7	309,795	1,504,218	30.1
29 年度	現 年	3,554,707	3,251,198	91.5	—	303,509	8.5
	滞納繰越	1,847,346	206,348	11.2	170,837	1,470,161	79.6
	合 計	5,402,053	3,457,547	64.0	170,837	1,773,669	32.8
28 年度	現 年	3,746,109	3,419,225	91.3	—	326,884	8.7
	滞納繰越	1,994,414	208,897	10.5	258,843	1,526,674	76.5
	合 計	5,740,523	3,628,123	63.2	258,843	1,853,558	32.3

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 270,125 千円(15.3%)増加している。これは主に、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が 52,191 千円(7.3%)、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が 29,215 千円(7.6%)減少したものの、基金繰入金の支払準備基金繰入金が 341,282 千円(皆増)、一般会計繰入金の財政安定化支援事業繰入金が 19,633 千円(6.7%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 136,666 千円(15.5%)減少している。

不納欠損額は 309,795 千円(14,844 件)となっており、前年度に比べ 138,958 千円(81.3%)増加している。

また、収入未済額は 1,507,623 千円で、前年度に比べ 270,269 千円(15.2%)減少し

ている。

## ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	20,861,024	20,408,420	0	452,604	97.8
29 年度	23,891,383	23,171,787	0	719,596	97.0
増 減	△3,030,359	△2,763,367	0	△266,992	0.8

支出済額は、前年度に比べ 2,763,367 千円(11.9%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 14,292,098 千円、国民健康保険事業費納付金 4,549,510 千円、基金積立金 976,916 千円、総務費 263,212 千円である。

なお、歳出予算科目の廃目等により、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金が 4,351,901 千円、高額医療費拠出金が 490,100 千円、後期高齢者支援金等が 2,065,802 千円、介護納付金が 671,480 千円、前期高齢者納付金等が 7,473 千円、老人保健拠出金が 44 千円、前年度に比べそれぞれ支出が減少(皆減)している。

保険給付費は、前年度に比べ 322,568 千円(2.2%)減少している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは、療養給付費 12,219,264 千円、高額療養費 1,898,008 千円である。

療養給付費は、前年度 228,891 千円(1.8%)減少したのに続き、当年度も 299,325 千円(2.4%)減少している。

高額療養費は、前年度 51,337 千円(2.6%)減少したのに続き、当年度も 7,284 千円(0.4%)減少している。

保険給付費給付状況表

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療養給付費	12,219,264	95.9	12,518,589	98.2	12,747,480	100.0
療 養 費	88,281	74.1	100,977	84.7	119,216	100.0
高額療養費	1,898,008	97.0	1,905,292	97.4	1,956,629	100.0
高額介護合算 療 養 費	950	97.3	1,205	123.5	976	100.0
移 送 費	0	0.0	131	57.7	227	100.0
出 産 育 児 一 時 金	38,579	76.6	47,730	94.8	50,348	100.0
葬 祭 費	9,960	95.4	9,880	94.6	10,440	100.0
小 計	14,255,040	95.8	14,583,805	98.0	14,885,316	100.0
審 査 支 払 手 数 料	37,038	94.6	30,838	78.8	39,149	100.0
出 産 育 児 一 時 金 手 数 料	19	79.2	23	95.8	24	100.0
合 計	14,292,098	95.8	14,614,666	97.9	14,924,489	100.0

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 4,549,510 千円(皆増)増加している。これは、医療給付費分が 3,339,463 千円(皆増)、後期高齢者支援金等分が 950,343 千円(皆増)、介護納付金分が 259,704 千円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

基金積立金は、前年度に比べ 536,716 千円(121.9%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 11,148 千円(4.1%)減少している。これは主に、総務管理費の一般管理費が 6,399 千円(2.5%)、徴収費の納付奨励費が 4,918 千円(75.0%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 249,817 千円、高額療養費 142,793 千円、出産育児諸費 12,248 千円、予備費 9,851 千円であり、療養費及び高額療養費に係る給付の実績や出産件数の実績が、見込みを下回ったことなどによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況は、次表のとおりである。



被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況表

区 分	単位	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
			指数		指数		指数
保 険 給 付 額	千円	14,255,040	95.8	14,583,805	98.0	14,885,316	100.0
国民健康保険料	〃	2,257,564	88.9	2,422,789	95.4	2,539,072	100.0
被保険者一人当たり 保 険 給 付 額	円	412,580	104.8	407,619	103.5	393,666	100.0
被保険者一人当たり 保 険 料 額	〃	65,340	97.3	67,717	100.8	67,150	100.0
世 帯 数	世帯	22,808	93.8	23,307	95.9	24,313	100.0
被 保 険 者 数	人	34,551	91.4	35,778	94.6	37,812	100.0

※ 国民健康保険料は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。  
 ※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

(5) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
2,783,600	2,669,475	2,615,877	53,598	0	53,598	2,854

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	2,783,600	2,687,612	2,669,475	2,348	15,789	95.9	99.3
29 年度	2,737,812	2,617,645	2,595,340	764	21,541	94.8	99.1
増 減	45,788	69,967	74,135	1,584	△5,752	1.1	0.2

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ74,135千円(2.9%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,938,169千円、繰入金672,524千円、繰越金50,744千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ41,785千円(2.2%)増加している。

保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は99.1%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
30 年度	現 年	1,933,672	1,928,642	99.7	—	5,030	0.3
	滞 納 繰 越	22,633	9,527	42.1	2,348	10,759	47.5
	合 計	1,956,306	1,938,169	99.1	2,348	15,789	0.8
29 年度	現 年	1,895,478	1,888,425	99.6	—	7,053	0.4
	滞 納 繰 越	23,211	7,959	34.3	764	14,488	62.4
	合 計	1,918,688	1,896,383	98.8	764	21,541	1.1
28 年度	現 年	1,827,741	1,819,782	99.6	—	7,959	0.4
	滞 納 繰 越	23,952	8,289	34.6	1,806	13,858	57.9
	合 計	1,851,694	1,828,071	98.7	1,806	21,817	1.2

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 27,136 千円(4.2%)増加している。これは、職員給与費等繰入金が 919 千円(4.0%)減少したものの、保険基盤安定繰入金が 18,879 千円(3.5%)、事務費繰入金が 9,176 千円(12.0%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 589 千円(1.1%)減少している。

不納欠損額は 2,348 千円(198 件)となっており、前年度に比べ 1,584 千円(207.3%)増加している。

また、収入未済額は 15,789 千円で、前年度に比べ 5,752 千円(26.7%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	2,783,600	2,615,877	0	167,723	94.0
29 年度	2,737,812	2,544,596	0	193,216	92.9
増 減	45,788	71,281	0	△25,493	1.1

支出済額は、前年度に比べ 71,281 千円(2.8%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,563,506 千円、総務費 50,961 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 64,530 千円(2.6%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 7,028 千円(16.0%)増加している。これは、総務管理費が 6,481 千円(16.4%)、徴収費が 547 千円(12.2%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 163,031 千円である。  
 なお、当年度末の被保険者数は 26,982 人で、前年度に比べ 534 人(2.0%)増加している。

## (6) 農業集落排水事業会計

### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
263,523	260,869	260,869	0	0	0	0

### イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	263,523	262,469	260,869	16	1,584	99.0	99.4
29年度	286,304	282,523	280,364	581	1,578	97.9	99.2
増減	△22,781	△20,054	△19,495	△565	6	1.1	0.2

収入済額は、前年度に比べ 19,495 千円(7.0%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 234,760 千円、使用料及び手数料 22,765 千円、県支出金 2,400 千円、諸収入 945 千円である。

繰入金は、前年度に比べ 4,397 千円(1.9%)増加している。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 327 千円(1.5%)増加している。

県支出金は、前年度に比べ 10,100 千円(80.8%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ 928 千円(5,546.6%)増加している。

不納欠損額は 16 千円で、前年度に比べ 565 千円(97.2%)減少している。

収入未済額は 1,584 千円で、前年度に比べ 6 千円(0.4%)増加している。

### ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30年度	263,523	260,869	0	2,654	99.0
29年度	286,304	280,364	0	5,940	97.9
増減	△22,781	△19,495	0	△3,286	1.1

支出済額は、前年度に比べ 19,495 千円(7.0%)減少している。

支出済額の内訳は、公債費 163,857 千円、農業集落排水費 81,465 千円、生活排水費 15,547 千円である。

公債費は、償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 53 千円(0.0%)増加している。  
 農業集落排水費は、前年度に比べ 20,125 千円(19.8%)減少している。これは主に、  
 農業集落排水施設整備費の工事請負費が 24,724 千円(皆減)減少したことによるもの  
 である。

生活排水費は、前年度に比べ 577 千円(3.9%)増加している。

不用額の主なものは、予備費 905 千円である。

## (7) 中央卸売市場事業会計

### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
169,795	172,468	123,818	48,650	0	48,650	△2,030

### イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	169,795	172,468	172,468	0	0	101.6	100.0
29年度	159,000	164,578	164,578	0	0	103.5	100.0
増減	10,795	7,890	7,890	0	0	△1.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ 7,890 千円(4.8%)増加している。

収入済額の内訳は、事業収入 65,705 千円、繰越金 50,680 千円、繰入金 28,858 千円、諸収入 27,225 千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ 1,976 千円(2.9%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ 5,850 千円(13.0%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ 2,673 千円(10.2%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ 1,343 千円(5.2%)増加している。

### ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30年度	169,795	123,818	0	45,977	72.9
29年度	159,000	113,898	0	45,102	71.6
増減	10,795	9,920	0	875	1.3

支出済額は、前年度に比べ 9,920 千円(8.7%)増加している。

支出済額の主なものは、総務費 119,285 千円である。

総務費は、前年度に比べ 9,920 千円(9.1%)増加している。

これは主に、給料が 2,863 千円(12.8%)減少したものの、工事請負費が 12,403 千円(199.9%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費 39,489 千円である。

## エ 市場取扱実績

最近 3 か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
30 年度	34,094	9,072,032	23,316
29 年度	33,590	9,384,182	24,062
28 年度	35,017	10,119,264	25,986

## (8) 地方卸売市場事業会計

### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
40,640	40,481	40,442	38	0	38	6

### イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	40,640	40,481	40,481	0	0	99.6	100.0
29 年度	41,200	40,630	40,630	0	0	98.6	100.0
増 減	△560	△149	△149	0	0	1.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 149 千円(0.4%)減少している。

これは主に、繰越金が 35,640 千円(109,544.1%)増加したものの、繰入金が 35,782 千円(91.5%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 35,673 千円、繰入金 3,331 千円、分担金及び負担金 1,469 千円である。

## ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	40,640	40,442	0	198	99.5
29 年度	41,200	4,958	35,640	602	12.0
増 減	△560	35,484	△35,640	△404	87.5

支出済額は、総務費 40,442 千円で、前年度に比べ 35,484 千円(715.7%)増加している。

これは主に、工事請負費が 35,640 千円(皆増)増加したことによるものである。

## エ 市場取扱実績

最近 3 年間の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額
30 年度	3,699	3,420,710
29 年度	3,808	3,453,044
28 年度	3,890	3,533,412

## (9) 市営駐車場事業会計

### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
105,915	106,879	13,007	93,872	0	93,872	14,137

### イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	105,915	106,879	106,879	0	0	100.9	100.0
29 年度	104,218	104,751	104,751	0	0	100.5	100.0
増 減	1,697	2,128	2,128	0	0	0.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 2,128 千円(2.0%)増加している。

収入済額の主なものは、繰越金 79,735 千円、駐車場運営事業収入 27,092 千円である。

繰越金は、前年度に比べ 2,647 千円(3.2%)減少している。

駐車場運営事業収入は、前年度に比べ 4,760 千円 (21.3%) 増加している。

## ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	105,915	13,007	0	92,908	12.3
29 年度	104,218	25,016	0	79,202	24.0
増 減	1,697	△12,009	0	13,706	△11.7

支出済額は、前年度に比べ 12,009 千円 (48.0%) 減少している。

支出済額の主なものは、駐車場運営事業費の委託料 10,418 千円である。

不用額の主なものは、予備費 92,355 千円である。

## エ 施設使用料状況

最近 3 か年の施設使用料は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	寿町第一駐車場 (収容台数 129 台)	寿町第二駐車場 (収容台数 60 台)	新町駐車場 (収容台数 135 台)	合 計 (収容台数 324 台)
30 年度	13,079	7,902	6,108	27,090
29 年度	12,489	6,315	3,525	22,330
28 年度	13,218	6,041	3,138	22,397

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地

(単位：㎡)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
行政財産	11,883,883	5,548	11,889,431
普通財産	18,898,758	△13,643	18,885,115
合 計	30,782,641	△8,095	30,774,546

平成30年度末現在高は30,774,546㎡で、前年度末に比べ8,095㎡減少している。

行政財産については、主に、土木河川港湾課所管の水路敷が3,172㎡、新庁舎建設課所管の庁舎用地が1,387㎡、公園緑地課所管の公園用地が1,124㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、財政課所管とした所管不明地が3,796㎡減少（固定資産台帳による修正）し、また、売払いにより、雇用創造課所管のテクノセンター等用地が4,350㎡、宇部テクノパーク（S-1区画）が2,102㎡減少したことによるものである。

#### イ 建 物

(単位：㎡)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
行政財産	679,667	△4,191	675,476
普通財産	16,618	8,096	24,714
合 計	696,285	3,905	700,190

平成30年度末現在高は700,190㎡で、前年度末に比べ3,905㎡増加している。

これは、行政財産については、主に、普通財産への分類替えにより、岬小学校が7,484㎡、東岐波中学校が1,048㎡、解体により見初市営住宅第1棟、第2棟が1,488㎡減少したものの、新築により岬小学校が4,177㎡、西岐波小学校が1,255㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、分類替えにより、岬小学校が7,484㎡増加したことによるものである。



## ウ 山 林

区 分	面 積（単位：m <sup>2</sup> ）			立木の推定蓄積量（単位：m <sup>3</sup> ）		
	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
行政財産	2,820,781	0	2,820,781	15,984	0	15,984
普通財産	11,190,704	0	11,190,704	85,411	0	85,411
合 計	14,011,485	0	14,011,485	101,395	0	101,395

## エ 動 産

（単位：個）

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
浮 棧 橋	6	0	6

## オ 物 権

区 分	単位	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
地 上 権	m <sup>2</sup>	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

## カ 無体財産権

（単位：件）

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
著 作 権	1	0	1
上 映 権	1	0	1
商 標 権	5	2	7

平成30年度末現在高は、著作権及び上映権は、前年度末と同じである。

また、商標権は、「チョコクン」及び「ゆうれい寿司」の商標権を登録したことにより2件増加している。

## キ 有価証券

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
株 券	31,053,300	0	31,053,300

## ク 出資による権利

(単位：円)

29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
737,962,348	0	737,962,348

## (2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
車 両	189	△6	183
機械器具	445	35	480

※ 取得価額又は評価額が100万円以上の車両、機械器具

車両の減少は主に、消防車両が5台減少したことによるものである。

機械器具の増加は主に、通信用機械が1式31台増加したことによるものである。

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
同和福祉援護資金貸付金	414,199	△329,154	85,045
住宅新築資金等貸付金	4,827,456	△2,679,934	2,147,522
災害援護資金貸付金	64,230,320	△1,616,700	62,613,620
合 計	69,471,975	△4,625,788	64,846,187

平成30年度末現在高は64,846千円で、前年度末に比べ4,626千円減少している。

これは主に、貸付金の償還請求の調定をしたことによるものである。

#### (4) 基金

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増 減	30年度末 現在高
不 動 産	1,184,039,960	△1,078,142	1,182,961,818
貸 付 金	7,869,600	△872,400	6,997,200
現 金	15,406,258,690	600,389,681	16,006,648,371
合 計	16,598,168,250	598,439,139	17,196,607,389

基金の数は、平成30年度末で30（運用基金の2を含む。）である。

平成30年度末現在高は17,196,607千円で、前年度末に比べ598,439千円増加している。

これは主に、庁舎建設基金が192,733千円、退職金基金が62,165千円、ふるさと応援基金が52,991千円減少したものの、国民健康保険支払準備基金が635,634千円、介護給付費準備基金が203,084千円、財政調整基金が79,587千円増加したことによるものである。

## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、当年度は、前年度末基金総額 2,095,812 千円に運用収入（売却収益、貸付収益及び利息）2,281 千円が加算され、基金総額は 2,098,093 千円となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

平成 30 年度土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	29 年度末 現在高	30 年度中増減			30 年度末 現在高
		理 由	増	減	
土 地 等 (取得価格)	1,184,039,960	取得・売却	0	1,078,142	1,182,961,818
現 金	911,772,217	取得・売却	1,078,142	0	915,131,629
		売却収益	227,674	0	
		貸付収益	1,326,177	0	
		利 息	727,419	0	
		小 計	3,359,412	0	
合 計	2,095,812,177		3,359,412	1,078,142	2,098,093,447

### (2) 水洗便所改造基金

本基金は、水洗便所改造資金の貸付けに関する事務を円滑に行うために設置されたもので、貸付けについては、平成 16 年 10 月 31 日で終了している。

当年度末の基金総額は 250,000 千円であり、当年度の償還完了は 3 件で、未償還件数は 28 件となっている。

なお、当年度末の貸付金現在高 6,997 千円は、全額収入未済額である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息 24 千円は、一般会計へ繰り出されている。

平成 30 年度水洗便所改造基金運用状況表

(単位：円)

区 分	29 年度末 現在高	30 年度中増減		30 年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	7,869,600	0	872,400	6,997,200
現 金	242,130,400	872,400	0	243,002,800
合 計	250,000,000	872,400	872,400	250,000,000

# 決算審査資料



## 目 次

### 決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	64
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	66
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	68
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	70
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	72
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	74
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	76
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	78
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	80
別表 10	特別会計歳入一覧表	82
別表 11	特別会計歳入決算額年度別比較表	84
別表 12	特別会計歳出一覧表	86
別表 13	特別会計歳出決算額年度別比較表	88
別表 14	収入未済額及び不納欠損額状況表	90

別表 1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	65,128,035	60.8	66,753,317	59.9	△ 1,625,282	△ 2.4
特 別 会 計	41,999,632	39.2	44,768,167	40.1	△ 2,768,535	△ 6.2
公 共 用 地 造 成	193,357	0.2	239,315	0.2	△ 45,958	△ 19.2
食 肉 セ ン タ ー	14,245	0.0	14,747	0.0	△ 502	△ 3.4
介 護 保 険	17,804,047	16.6	17,413,121	15.6	390,926	2.2
国 民 健 康 保 険	20,737,812	19.4	23,915,320	21.4	△ 3,177,508	△ 13.3
後 期 高 齢 者 医 療	2,669,475	2.5	2,595,340	2.3	74,135	2.9
農 業 集 落 排 水	260,869	0.2	280,364	0.3	△ 19,495	△ 7.0
中 央 卸 売 市 場	172,468	0.2	164,578	0.1	7,890	4.8
地 方 卸 売 市 場	40,481	0.0	40,630	0.0	△ 149	△ 0.4
市 営 駐 車 場	106,879	0.1	104,751	0.1	2,128	2.0
合 計	107,127,667	100.0	111,521,484	100.0	△ 4,393,817	△ 3.9



(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額		
平成30年度		平成29年度		増 減		平成30年度 (形式収支)	平成29年度 (形式収支)	増 減
決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %			
63,523,433	60.7	65,275,232	60.2	△ 1,751,799	△ 2.7	1,604,602	1,478,085	126,517
41,085,856	39.3	43,202,495	39.8	△ 2,116,639	△ 4.9	913,776	1,565,671	△ 651,895
193,357	0.2	239,315	0.2	△ 45,958	△ 19.2	0	0	0
14,245	0.0	14,747	0.0	△ 502	△ 3.4	0	0	0
17,415,821	16.6	16,807,815	15.5	608,006	3.6	388,226	605,306	△ 217,080
20,408,420	19.5	23,171,787	21.4	△ 2,763,367	△ 11.9	329,392	743,533	△ 414,141
2,615,877	2.5	2,544,596	2.3	71,281	2.8	53,598	50,744	2,854
260,869	0.2	280,364	0.3	△ 19,495	△ 7.0	0	0	0
123,818	0.1	113,898	0.1	9,920	8.7	48,650	50,680	△ 2,030
40,442	0.0	4,958	0.0	35,484	715.7	38	35,673	△ 35,635
13,007	0.0	25,016	0.0	△ 12,009	△ 48.0	93,872	79,735	14,137
104,609,290	100.0	108,477,728	100.0	△ 3,868,438	△ 3.6	2,518,378	3,043,756	△ 525,378

別表2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	平成30年度			平成29年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	純計決算額 D	金額 C - D	増減率 %
一 般 会 計	65,128,035	0	65,128,035	66,737,300	△ 1,609,265	△ 2.4
特 別 会 計	41,999,632	5,235,278	36,764,354	39,531,079	△ 2,766,725	△ 7.0
公 共 用 地 造 成	193,357	189,997	3,359	2,538	821	32.3
食 肉 セ ン タ ー	14,245	11,504	2,741	2,430	311	12.8
介 護 保 険	17,804,047	2,395,749	15,408,298	15,094,248	314,050	2.1
国 民 健 康 保 険	20,737,812	1,698,555	19,039,257	22,151,608	△ 3,112,351	△ 14.1
後 期 高 齢 者 医 療	2,669,475	672,524	1,996,951	1,949,952	46,999	2.4
農 業 集 落 排 水	260,869	234,760	26,109	50,001	△ 23,892	△ 47.8
中 央 卸 売 市 場	172,468	28,858	143,610	138,393	5,217	3.8
地 方 卸 売 市 場	40,481	3,331	37,150	37,158	△ 8	△0.0
市 営 駐 車 場	106,879	0	106,879	104,751	2,128	2.0
合 計	107,127,667	5,235,278	101,892,389	106,268,379	△ 4,375,990	△ 4.1

（注）重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳			出			差 引 残 額	
平成30年度			平成29年度	増 減		平成30年度	平成29年度
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 A' - B' = C'	純計決算額 D'	金 額 C' - D'	増減率 %	純計決算額 C - C'	純計決算額 D - D'
63,523,433	5,235,278	58,288,155	60,038,144	△ 1,749,989	△ 2.9	6,839,880	6,699,156
41,085,856	0	41,085,856	43,186,478	△ 2,100,622	△ 4.9	△ 4,321,502	△ 3,655,400
193,357	0	193,357	239,315	△ 45,958	△ 19.2	△ 189,997	△ 236,777
14,245	0	14,245	14,747	△ 502	△ 3.4	△ 11,504	△ 12,317
17,415,821	0	17,415,821	16,807,815	608,006	3.6	△ 2,007,524	△ 1,713,567
20,408,420	0	20,408,420	23,165,787	△ 2,757,367	△ 11.9	△ 1,369,163	△ 1,014,178
2,615,877	0	2,615,877	2,544,596	71,281	2.8	△ 618,926	△ 594,644
260,869	0	260,869	280,364	△ 19,495	△ 7.0	△ 234,760	△ 230,363
123,818	0	123,818	113,898	9,920	8.7	19,792	24,495
40,442	0	40,442	4,958	35,484	715.7	△ 3,292	32,200
13,007	0	13,007	14,999	△ 1,992	△ 13.3	93,872	89,752
104,609,290	5,235,278	99,374,012	103,224,623	△ 3,850,611	△ 3.7	2,518,378	3,043,756

別表3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 A - B = C
一 般 会 計	65,128,035	63,523,433	1,604,602
特 別 会 計	41,999,632	41,085,856	913,776
公 共 用 地 造 成	193,357	193,357	0
食 肉 セ ン タ ー	14,245	14,245	0
介 護 保 険	17,804,047	17,415,821	388,226
国 民 健 康 保 険	20,737,812	20,408,420	329,392
後 期 高 齢 者 医 療	2,669,475	2,615,877	53,598
農 業 集 落 排 水	260,869	260,869	0
中 央 卸 売 市 場	172,468	123,818	48,650
地 方 卸 売 市 場	40,481	40,442	38
市 営 駐 車 場	106,879	13,007	93,872
合 計	107,127,667	104,609,290	2,518,378

(単位：千円)

翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
D	C-D=E	F	E-F
469,283	1,135,319	1,359,689	△ 224,370
0	913,776	1,520,826	△ 607,050
0	0	0	0
0	0	0	0
0	388,226	596,101	△ 207,876
0	329,392	743,533	△ 414,141
0	53,598	50,744	2,854
0	0	0	0
0	48,650	50,680	△ 2,030
0	38	33	6
0	93,872	79,735	14,137
469,283	2,049,095	2,880,515	△ 831,421

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	
	金 額	構 成 率 %	金 額	当 初 予 算 額 に 対 す る 比 率 %		金 額 A	構 成 率 %
市 税	23,816,900	37.5	575,000	2.4	0	24,391,900	36.3
地 方 譲 与 税	524,000	0.8	0	0.0	0	524,000	0.8
利 子 割 交 付 金	23,000	0.0	0	0.0	0	23,000	0.0
配 当 割 交 付 金	204,000	0.3	△ 93,000	△ 45.6	0	111,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,000	0.2	0	0.0	0	108,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,920,000	4.6	0	0.0	0	2,920,000	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.0	0	0.0	0	15,000	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	135,000	0.2	0	0.0	0	135,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	98,000	0.2	△ 1,402	△ 1.4	0	96,598	0.1
地 方 交 付 税	8,260,000	13.0	114,278	1.4	0	8,374,278	12.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	0.0	0	0.0	0	24,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	590,292	0.9	40,087	6.8	941	631,320	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,830,299	2.9	△ 70,526	△ 3.9	0	1,759,773	2.6
国 庫 支 出 金	10,243,070	16.1	669,652	6.5	91,713	11,004,435	16.4
県 支 出 金	4,486,871	7.1	68,589	1.5	40,072	4,595,532	6.8
財 産 収 入	190,956	0.3	57,616	30.2	0	248,572	0.4
寄 附 金	81,850	0.1	862	1.1	0	82,712	0.1
繰 入 金	2,041,091	3.2	△ 337,084	△ 16.5	0	1,704,007	2.5
繰 越 金	100,000	0.2	1,259,689	1,259.7	118,396	1,478,085	2.2
諸 収 入	2,106,571	3.3	△ 89,937	△ 4.3	0	2,016,634	3.0
市 債	5,721,100	9.0	1,083,000	18.9	79,100	6,883,200	10.3
歳 入 合 計	63,520,000	100.0	3,276,824	5.2	330,222	67,127,046	100.0

(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較  C-A
金 額	構 成 比 率	B/A	金 額	構 成 比 率	C/A	C/B	金 額	D/B	金 額	E/B	
B	%	%	C	%	%	%	D	%	E	%	
25,367,046	38.0	104.0	24,518,719	37.6	100.5	96.7	94,944	0.4	753,383	3.0	126,819
519,324	0.8	99.1	519,324	0.8	99.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 4,676
59,940	0.1	260.6	59,940	0.1	260.6	100.0	0	0.0	0	0.0	36,940
85,188	0.1	76.7	85,188	0.1	76.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 25,812
77,321	0.1	71.6	77,321	0.1	71.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 30,679
3,023,475	4.5	103.5	3,023,475	4.6	103.5	100.0	0	0.0	0	0.0	103,475
15,082	0.0	100.5	15,082	0.0	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0	82
137,741	0.2	102.0	137,741	0.2	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0	2,741
96,598	0.1	100.0	96,598	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
8,594,180	12.9	102.6	8,594,180	13.2	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0	219,902
19,267	0.0	80.3	19,267	0.0	80.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 4,733
673,476	1.0	106.7	628,111	1.0	99.5	93.3	1,200	0.2	44,165	6.6	△ 3,209
1,815,558	2.7	103.2	1,748,967	2.7	99.4	96.3	8,699	0.5	57,892	3.2	△ 10,806
10,466,816	15.7	95.1	10,466,816	16.1	95.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 537,619
4,464,039	6.7	97.1	4,464,039	6.9	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 131,494
263,170	0.4	105.9	263,077	0.4	105.8	100.0	0	0.0	93	0.0	14,505
77,249	0.1	93.4	77,249	0.1	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 5,463
1,689,934	2.5	99.2	1,689,934	2.6	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 14,073
1,478,085	2.2	100.0	1,478,085	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 0
2,753,682	4.1	136.5	2,016,523	3.1	100.0	73.2	22,328	0.8	714,831	26.0	△ 111
5,148,400	7.7	74.8	5,148,400	7.9	74.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,734,800
66,825,571	100.0	99.6	65,128,035	100.0	97.0	97.5	127,172	0.2	1,570,365	2.3	△ 1,999,011

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	平成30年度				対平成29年度比較			対平成28年度
	決算額 A	構成率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	増減額 A-D=B	増減率 B/D %	増減額 A-E=C	
市 税	24,518,719	37.6	100.5	96.7	414,665	1.7	309,416	
地 方 譲 与 税	519,324	0.8	99.1	100.0	14,650	2.9	3,394	
利 子 割 交 付 金	59,940	0.1	260.6	100.0	△ 576	△ 1.0	26,824	
配 当 割 交 付 金	85,188	0.1	76.7	100.0	△ 26,112	△ 23.5	10,709	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,321	0.1	71.6	100.0	△ 40,961	△ 34.6	32,565	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,023,475	4.6	103.5	100.0	126,565	4.4	209,905	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,082	0.0	100.5	100.0	△ 98	△ 0.6	185	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,741	0.2	102.0	100.0	10,002	7.8	46,099	
地 方 特 例 交 付 金	96,598	0.1	100.0	100.0	12,276	14.6	17,742	
地 方 交 付 税	8,594,180	13.2	102.6	100.0	△ 358,393	△ 4.0	△ 695,297	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,267	0.0	80.3	100.0	△ 2,014	△ 9.5	△ 3,297	
分 担 金 及 び 負 担 金	628,111	1.0	99.5	93.3	16,805	2.7	25,081	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,748,967	2.7	99.4	96.3	△ 81,608	△ 4.5	△ 129,789	
国 庫 支 出 金	10,466,816	16.1	95.1	100.0	△ 759,391	△ 6.8	△ 602,367	
県 支 出 金	4,464,039	6.9	97.1	100.0	△ 128,152	△ 2.8	△ 121,675	
財 産 収 入	263,077	0.4	105.8	100.0	△ 150,632	△ 36.4	△ 927,702	
寄 附 金	77,249	0.1	93.4	100.0	△ 3,801	△ 4.7	△ 15,792	
繰 入 金	1,689,934	2.6	99.2	100.0	△ 120,060	△ 6.6	△ 90,788	
繰 越 金	1,478,085	2.3	100.0	100.0	△ 63,930	△ 4.1	△ 390,546	
諸 収 入	2,016,523	3.1	100.0	73.2	△ 170,916	△ 7.8	△ 65,453	
市 債	5,148,400	7.9	74.8	100.0	△ 313,600	△ 5.7	1,374,800	
歳 入 合 計	65,128,035	100.0	97.0	97.5	△ 1,625,282	△ 2.4	△ 985,987	



(単位：千円)

比較	平成 29 年 度				平成 28 年 度				
	決 算 額 D %	構 成 率 %	執 行 率 %	調 定 額 対 する 比 率 %	決 算 額 E %	構 成 率 %	執 行 率 %	調 定 額 対 する 比 率 %	
増減率 C/E %	1.3	24,104,054	36.1	100.5	96.0	24,209,303	36.6	100.6	95.4
	0.7	504,674	0.8	99.5	100.0	515,930	0.8	95.4	100.0
	81.0	60,516	0.1	208.7	100.0	33,116	0.1	114.2	100.0
	14.4	111,300	0.2	139.1	100.0	74,479	0.1	67.1	100.0
	72.8	118,282	0.2	173.9	100.0	44,756	0.1	89.5	100.0
	7.5	2,896,910	4.3	101.6	100.0	2,813,570	4.3	107.4	100.0
	1.2	15,180	0.0	108.4	100.0	14,897	0.0	93.1	100.0
	50.3	127,739	0.2	119.4	100.0	91,642	0.1	104.1	100.0
	22.5	84,322	0.1	100.0	100.0	78,856	0.1	100.0	100.0
△	7.5	8,952,573	13.4	103.7	100.0	9,289,477	14.1	101.7	100.0
△	14.6	21,281	0.0	101.3	100.0	22,564	0.0	94.0	100.0
	4.2	611,306	0.9	99.4	92.0	603,030	0.9	99.1	91.0
△	6.9	1,830,575	2.7	100.7	95.9	1,878,756	2.8	100.8	95.3
△	5.4	11,226,207	16.8	97.5	100.0	11,069,183	16.7	88.7	100.0
△	2.7	4,592,191	6.9	97.4	100.0	4,585,714	6.9	96.9	100.0
△	77.9	413,709	0.6	107.4	100.0	1,190,779	1.8	107.2	100.0
△	17.0	81,050	0.1	93.0	100.0	93,041	0.1	93.3	100.0
△	5.1	1,809,994	2.7	99.2	100.0	1,780,722	2.7	97.1	100.0
△	20.9	1,542,015	2.3	100.0	100.0	1,868,631	2.8	100.0	100.0
△	3.1	2,187,439	3.3	100.6	75.4	2,081,976	3.1	100.4	74.8
	36.4	5,462,000	8.2	92.0	100.0	3,773,600	5.7	69.4	100.0
△	1.5	66,753,317	100.0	99.7	97.3	66,114,022	100.0	96.0	97.0

別表6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額					
	当初予算額	構成 比率 %	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計
議 会 費	366,055	0.6	△ 243	0	0	365,812
総 務 費	8,058,069	12.7	1,025,537	7,892	5,128	9,096,626
民 生 費	25,985,616	40.9	686,419	60,728	6,938	26,739,702
衛 生 費	4,220,800	6.6	△ 11,862	5,500	752	4,215,190
農 林 水 産 業 費	888,985	1.4	7,626	14,397	901	911,909
商 工 費	1,783,721	2.8	△ 185,787	0	0	1,597,934
土 木 費	6,406,114	10.1	△ 97,502	182,100	5,600	6,496,312
消 防 費	2,204,709	3.5	△ 1,088	0	0	2,203,621
教 育 費	6,938,735	10.9	1,780,482	56,462	7,745	8,783,423
災 害 復 旧 費	280	0.0	30,301	3,143	5,279	39,003
公 債 費	6,529,070	10.3	51,939	0	0	6,581,009
諸 支 出 金	32,402	0.1	△ 561	0	0	31,841
予 備 費	105,444	0.2	△ 8,437	0	△ 32,343	64,664
歳 出 合 計	63,520,000	100.0	3,276,824	330,222	0	67,127,046

(単位：千円)

構成比率 %	支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率 %	執行率 %	金額	構成比率 %	予算現額 に対する 比率 %	金額	構成比率 %	予算現額 に対する 比率 %
0.5	363,986	0.6	99.5	0	0.0	0.0	1,826	0.2	0.5
13.6	8,414,255	13.2	92.5	474,422	18.5	5.2	207,949	19.9	2.3
39.8	26,355,886	41.5	98.6	14,207	0.6	0.1	369,608	35.4	1.4
6.3	4,123,837	6.5	97.8	0	0.0	0.0	91,353	8.7	2.2
1.4	881,424	1.4	96.7	16,020	0.6	1.8	14,465	1.4	1.6
2.4	1,572,070	2.5	98.4	2,000	0.1	0.1	23,864	2.3	1.5
9.7	6,249,632	9.8	96.2	193,932	7.6	3.0	52,748	5.1	0.8
3.3	2,194,911	3.5	99.6	0	0.0	0.0	8,710	0.8	0.4
13.1	6,725,150	10.6	76.6	1,853,363	72.4	21.1	204,910	19.6	2.3
0.1	31,493	0.0	80.7	5,579	0.2	14.3	1,931	0.2	5.0
9.8	6,579,007	10.4	100.0	0	0.0	0.0	2,002	0.2	0.0
0.0	31,783	0.1	99.8	0	0.0	0.0	58	0.0	0.2
0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	64,664	6.2	100.0
100.0	63,523,433	100.0	94.6	2,559,523	100.0	3.8	1,044,089	100.0	1.6

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	平成		30 年		
	決 算 額 A	構成比率 %	執 行 率 %	対 平 成 29 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
議 会 費	363,986	0.6	99.5	517	0.1
総 務 費	8,414,255	13.2	92.5	24,321	0.3
民 生 費	26,355,886	41.5	98.6	△ 117,574	△ 0.4
衛 生 費	4,123,837	6.5	97.8	225,367	5.8
農 林 水 産 業 費	881,424	1.4	96.7	2,753	0.3
商 工 費	1,572,070	2.5	98.4	△ 94,740	△ 5.7
土 木 費	6,249,632	9.8	96.2	△ 1,019,513	△ 14.0
消 防 費	2,194,911	3.5	99.6	△ 88,932	△ 3.9
教 育 費	6,725,150	10.6	76.6	71,196	1.1
災 害 復 旧 費	31,493	0.0	80.7	△ 6,920	△ 18.0
公 債 費	6,579,007	10.4	100.0	△ 753,478	△ 10.3
諸 支 出 金	31,783	0.1	99.8	5,203	19.6
歳 出 合 計	63,523,433	100.0	94.6	△ 1,751,799	△ 2.7

(単位:千円)

度		平成 29 年 度			平成 28 年 度		
対平成28年度比較		決 算 額 D	構成比率 %	執 行 率 %	決 算 額 E	構成比率 %	執 行 率 %
増 減 額 A-E=C	増 減 率 C/E %						
△ 557	△ 0.2	363,469	0.6	99.2	364,543	0.6	99.5
△ 488,718	△ 5.5	8,389,934	12.9	97.3	8,902,973	13.8	97.6
86,816	0.3	26,473,460	40.6	98.4	26,269,070	40.7	95.7
97,436	2.4	3,898,470	6.0	95.7	4,026,401	6.2	97.2
△ 55,776	△ 6.0	878,671	1.3	96.1	937,200	1.5	96.4
△ 865,092	△ 35.5	1,666,810	2.6	97.5	2,437,162	3.8	99.0
△ 293,004	△ 4.5	7,269,145	11.1	95.4	6,542,636	10.1	89.9
158,226	7.8	2,283,843	3.5	99.3	2,036,685	3.2	98.6
1,628,811	32.0	6,653,954	10.2	94.9	5,096,339	7.9	73.1
△ 65,576	△ 67.6	38,413	0.1	90.8	97,069	0.2	81.1
△ 1,250,231	△ 16.0	7,332,485	11.2	100.0	7,829,238	12.1	100.0
△ 908	△ 2.8	26,580	0.0	100.0	32,691	0.1	99.9
△ 1,048,573	△ 1.6	65,275,232	100.0	97.4	64,572,006	100.0	93.8

別表8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分		平成 30				
		人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	
議 会 費	363,986	338,887	17,677	0	0	
総 務 費	8,414,255	4,230,377	1,128,427	30,523	0	
民 生 費	26,355,886	1,172,343	246,619	16,880	17,327,796	
衛 生 費	4,123,837	911,699	2,408,700	438,771	19,457	
農 林 水 産 業 費	881,424	254,722	58,034	2,775	0	
商 工 費	1,572,070	177,182	135,803	2,095	0	
土 木 費	6,249,632	915,257	1,053,867	13,274	0	
消 防 費	2,194,911	41,555	58,363	1,953	0	
教 育 費	6,725,150	1,113,585	1,885,823	149,436	381,513	
災 害 復 旧 費	31,493	0	0	0	0	
公 債 費	6,579,007	0	0	0	0	
諸 支 出 金	31,783	0	0	0	0	
歳 出 合 計 A	63,523,433	9,155,607	6,993,313	655,707	17,728,766	
構 成 比 率 %	100.0	14.4	11.0	1.0	27.9	
平成 29 年度	決 算 額 B	65,275,232	8,810,190	6,847,948	529,895	17,893,542
	構 成 比 率 %	100.0	13.5	10.5	0.8	27.4
増 減 額 A - B		△ 1,751,799	345,417	145,365	125,812	△ 164,776

(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補助費等	投資の経費	公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金
7,422	0	0	0	0	0	0
734,285	691,507	0	1,409,139	0	0	189,997
480,628	153,056	0	1,179	0	0	6,957,384
182,255	145,625	0	5,827	0	0	11,503
189,386	134,645	0	7,102	0	0	234,760
479,324	12,077	0	2,433	0	730,967	32,189
2,187,590	1,682,720	0	0	0	0	396,924
1,992,754	100,286	0	0	0	0	0
513,640	2,677,798	0	3,355	0	0	0
0	31,493	0	0	0	0	0
0	0	6,579,007	0	0	0	0
31,783	0	0	0	0	0	0
6,799,067	5,629,207	6,579,007	1,429,035	0	730,967	7,822,757
10.7	8.9	10.4	2.2	0.0	1.2	12.3
6,828,571	6,393,104	7,332,485	2,077,771	0	770,850	7,790,876
10.5	9.8	11.2	3.2	0.0	1.2	11.9
△ 29,504	△ 763,897	△ 753,478	△ 648,736	0	△ 39,883	31,881

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	平成 30 年 度	
	決 算 額 A	構 成 比 率 %
1 報 酬	892,556	1.4
2 給 料	3,862,752	6.1
3 職 員 手 当 等	3,222,351	5.1
4 共 済 費	1,510,329	2.4
5 災 害 補 償 費	30	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,298	0.0
7 賃 金	253,118	0.4
8 報 償 費	49,077	0.1
9 旅 費	79,111	0.1
10 交 際 費	3,071	0.0
11 需 用 費	2,070,493	3.3
12 役 務 費	258,150	0.4
13 委 託 料	8,152,972	12.8
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	490,663	0.8
15 工 事 請 負 費	4,081,414	6.4
16 原 材 料 費	12,854	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	24,756	0.0
18 備 品 購 入 費	343,169	0.5
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	13,640,699	21.5
20 扶 助 費	10,296,714	16.2
21 貸 付 金	730,967	1.2
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	109,545	0.2
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	6,769,926	10.7
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0
25 積 立 金	1,429,034	2.2
26 寄 附 金	0	0.0
27 公 課 費	3,106	0.0
28 繰 出 金	5,235,278	8.2
歳 出 合 計	63,523,433	100.0



(単位:千円)

平成29年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B %
決算額 B	構成比率 %		
861,716	1.3	30,840	3.6
3,867,549	5.9	△ 4,797	△ 0.1
2,930,223	4.5	292,128	10.0
1,512,406	2.3	△ 2,077	△ 0.1
0	0.0	30	皆増
1,660	0.0	△ 362	△ 21.8
262,592	0.4	△ 9,474	△ 3.6
84,281	0.1	△ 35,204	△ 41.8
67,861	0.1	11,250	16.6
3,414	0.0	△ 343	△ 10.0
1,942,557	3.0	127,936	6.6
272,464	0.4	△ 14,314	△ 5.3
8,003,794	12.3	149,178	1.9
475,625	0.7	15,038	3.2
4,688,489	7.2	△ 607,075	△ 12.9
11,885	0.0	969	8.2
64,648	0.1	△ 39,892	△ 61.7
228,432	0.3	114,737	50.2
13,826,378	21.2	△ 185,679	△ 1.3
10,317,998	15.8	△ 21,284	△ 0.2
770,850	1.2	△ 39,883	△ 5.2
204,843	0.3	△ 95,298	△ 46.5
7,557,074	11.6	△ 787,148	△ 10.4
0	0.0	0	—
2,077,771	3.2	△ 648,737	△ 31.2
0	0.0	0	—
3,634	0.0	△ 528	△ 14.5
5,237,088	8.0	△ 1,810	△ 0.0
65,275,232	100.0	△ 1,751,799	△ 2.7

別表10 特別会計歳入一覽表

区 分	予 算 現 額			調 定	
	当初予算額	補正予算額	継続費 及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	金額 B
公共用地造成	492,000	0	0	492,000	193,357
食肉センター	15,000	0	0	15,000	14,245
介護保険	16,749,000	1,002,328	11,675	17,763,003	17,916,277
国民健康保険	19,884,000	977,024	0	20,861,024	22,555,230
後期高齢者医療	2,729,000	54,600	0	2,783,600	2,687,612
農業集落排水	263,000	523	0	263,523	262,469
中央卸売市場	169,000	795	0	169,795	172,468
地方卸売市場	5,000	0	35,640	40,640	40,481
市営駐車場	101,000	4,915	0	105,915	106,879
特別会計 歳入合計	40,407,000	2,040,185	47,315	42,494,500	43,949,017

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較  C-A
	B/A %	金 額 C	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	
39.3	193,357	39.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 298,643
95.0	14,245	95.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 755
100.9	17,804,047	100.2	99.4	37,645	0.2	74,586	0.4	41,044
108.1	20,737,812	99.4	91.9	309,795	1.4	1,507,623	6.7	△ 123,212
96.6	2,669,475	95.9	99.3	2,348	0.1	15,789	0.6	△ 114,125
99.6	260,869	99.0	99.4	16	0.0	1,584	0.6	△ 2,654
101.6	172,468	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0	2,673
99.6	40,481	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 159
100.9	106,879	100.9	100.0	0	0.0	0	0.0	964
103.4	41,999,632	98.8	95.6	349,804	0.8	1,599,581	3.6	△ 494,867

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	平成		調 定 額 に 対 す る 比 率	30 年	
	決 算 額	執 行 率		対平成29年度比較	
				増 減 額	増 減 率 B/D
A	%	%	A-D=B	%	
公 共 用 地 造 成	193,357	39.3	100.0	△ 45,958	△ 19.2
食 肉 セ ン タ ー	14,245	95.0	100.0	△ 502	△ 3.4
介 護 保 険	17,804,047	100.2	99.4	390,926	2.2
国 民 健 康 保 険	20,737,812	99.4	91.9	△ 3,177,508	△ 13.3
後 期 高 齢 者 医 療	2,669,475	95.9	99.3	74,135	2.9
農 業 集 落 排 水	260,869	99.0	99.4	△ 19,495	△ 7.0
中 央 卸 売 市 場	172,468	101.6	100.0	7,890	4.8
地 方 卸 売 市 場	40,481	99.6	100.0	△ 149	△ 0.4
市 営 駐 車 場	106,879	100.9	100.0	2,128	2.0
特 別 会 計 歳 入 合 計	41,999,632	98.8	95.6	△ 2,768,535	△ 6.2

(単位：千円)

度		平成 29 年 度			平成 28 年 度		
対平成 28 年度比較		決 算 額 D	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %	決 算 額 E	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %
増 減 額 A-E=C	増 減 率 C/E %						
△ 90,268	△ 31.8	239,315	44.4	100.0	283,625	48.6	100.0
1,410	11.0	14,747	92.2	100.0	12,835	85.6	100.0
1,079,676	6.5	17,413,121	100.2	99.2	16,724,371	99.0	99.1
△ 3,280,369	△ 13.7	23,915,320	100.1	92.5	24,018,181	100.2	91.9
167,204	6.7	2,595,340	94.8	99.1	2,502,271	97.6	99.1
△ 88,675	△ 25.4	280,364	97.9	99.2	349,544	98.8	99.3
10,241	6.3	164,578	103.5	100.0	162,227	99.5	100.0
35,580	726.0	40,630	98.6	100.0	4,901	96.1	100.0
7,115	7.1	104,751	100.5	100.0	99,764	101.7	100.0
△ 2,158,087	△ 4.9	44,768,167	99.1	95.5	44,157,719	98.9	95.1

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算		現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
公 共 用 地 造 成	492,000	0	0
食 肉 セ ン タ ー	15,000	0	0
介 護 保 険	16,749,000	1,002,328	11,675
国 民 健 康 保 険	19,884,000	977,024	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,729,000	54,600	0
農 業 集 落 排 水	263,000	523	0
中 央 卸 売 市 場	169,000	795	0
地 方 卸 売 市 場	5,000	0	35,640
市 営 駐 車 場	101,000	4,915	0
特 別 会 計 歳 出 合 計	40,407,000	2,040,185	47,315

(単位：千円)

額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	執 行 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %
計						
492,000	193,357	39.3	0	0.0	298,643	60.7
15,000	14,245	95.0	0	0.0	755	5.0
17,763,003	17,415,821	98.0	3,348	0.0	343,833	1.9
20,861,024	20,408,420	97.8	0	0.0	452,604	2.2
2,783,600	2,615,877	94.0	0	0.0	167,723	6.0
263,523	260,869	99.0	0	0.0	2,654	1.0
169,795	123,818	72.9	0	0.0	45,977	27.1
40,640	40,442	99.5	0	0.0	198	0.5
105,915	13,007	12.3	0	0.0	92,908	87.7
42,494,500	41,085,856	96.7	3,348	0.0	1,405,295	3.3

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	平成 30 年			
	決 算 額	執 行 率	対 平 成 29 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
A	%	A - D = B	B / D %	
公 共 用 地 造 成	193,357	39.3	△ 45,958	△ 19.2
食 肉 セ ン タ ー	14,245	95.0	△ 502	△ 3.4
介 護 保 険	17,415,821	98.0	608,006	3.6
国 民 健 康 保 険	20,408,420	97.8	△ 2,763,367	△ 11.9
後 期 高 齢 者 医 療	2,615,877	94.0	71,281	2.8
農 業 集 落 排 水	260,869	99.0	△ 19,495	△ 7.0
中 央 卸 売 市 場	123,818	72.9	9,920	8.7
地 方 卸 売 市 場	40,442	99.5	35,484	715.7
市 営 駐 車 場	13,007	12.3	△ 12,009	△ 48.0
特 別 会 計 歳 出 合 計	41,085,856	96.7	△ 2,116,639	△ 4.9



(単位：千円)

度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
対平成28年度比較		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率
増 減 額	増 減 率				
A - E = C	C / E %	D	%	E	%
△ 90,268	△ 31.8	239,315	44.4	283,625	48.6
1,410	11.0	14,747	92.2	12,835	85.6
1,161,865	7.1	16,807,815	96.7	16,253,956	96.2
△ 2,729,561	△ 11.8	23,171,787	97.0	23,137,981	96.5
164,939	6.7	2,544,596	92.9	2,450,938	95.6
△ 86,129	△ 24.8	280,364	97.9	346,998	98.1
6,421	5.5	113,898	71.6	117,397	72.0
35,573	730.6	4,958	12.0	4,869	95.5
△ 4,375	△ 25.2	25,016	24.0	17,382	17.7
△ 1,540,124	△ 3.6	43,202,495	95.7	42,625,980	95.5

別表14 収入未済額及び不納欠損額状況表

区		分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	
		固 定 資 産 税	
		軽 自 動 車 税	
		特 別 土 地 保 有 税	
		都 市 計 画 税	
	分 担 金 及 び 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金	
		児 童 福 祉 費 負 担 金	
		公 立 保 育 所 使 用 料	
	使 用 料 及 び 手 数 料	中 小 企 業 事 業 化 支 援 施 設 使 用 料	
		住 宅 使 用 料	
		財 産 収 入	
	諸 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	
		観 光 施 設 等 弁 償 金	
		同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入	
		住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入	
		高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入	
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入	
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入	
		児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入	
		児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入	
		生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入	
生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入			
中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入			
子 ど も 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入			
子 ど も 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入			
市 民 農 園 利 用 料 収 入			
学 校 給 食 費 収 入			
( 一 般 会 計 合 計 )			
特 別 会 計	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
		諸 収 入	一 般 被 保 険 者 返 納 金
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	
農 業 集 落 排 水	使 用 料 及 び 手 数 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料	
		生 活 排 水 使 用 料	
( 特 別 会 計 合 計 )			
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計			

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
261,257	319,455	△ 58,198	23,036	16,569	6,467
411,212	490,422	△ 79,210	60,399	54,623	5,776
15,962	17,579	△ 1,617	1,863	1,701	162
—	0	0	—	5,591	△5,591
64,952	78,322	△ 13,370	9,646	8,794	852
849	621	228	0	0	0
43,316	50,253	△ 6,937	1,200	2,375	△ 1,175
1,713	1,586	127	0	0	0
531	0	531	0	0	0
55,649	65,998	△ 10,349	8,699	10,033	△ 1,334
93	98	△ 5	0	0	0
30	30	0	0	0	0
186,384	192,041	△ 5,657	3,103	1,534	1,569
311,584	322,110	△ 10,526	8,122	0	8,122
691	712	△ 21	0	0	0
209	236	△ 27	0	0	0
17,948	18,478	△ 530	0	0	0
6	31	△ 25	0	0	0
12	0	12	0	0	0
295	295	0	0	0	0
6,291	6,398	△ 107	0	0	0
1,130	786	344	0	0	0
188,310	166,387	21,923	11,103	4,054	7,049
510	510	0	0	0	0
0	0	0	0	10	△ 10
12	0	12	0	17	△ 17
3	3	0	0	0	0
1,416	1,194	222	0	0	0
1,570,365	1,733,545	△ 163,180	127,172	105,301	21,871
74,586	95,619	△ 21,033	37,645	42,663	△ 5,018
1,471,362	1,724,135	△ 252,773	299,024	163,838	135,186
32,856	49,534	△ 16,678	10,770	7,000	3,770
3,405	4,222	△ 817	0	0	0
15,789	21,541	△ 5,752	2,348	764	1,584
1,169	1,222	△ 53	16	569	△ 553
415	356	59	0	12	△ 12
1,599,581	1,896,630	△ 297,049	349,804	214,846	134,958
3,169,946	3,630,175	△ 460,229	476,976	320,147	156,829